

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第124期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 オリエンタル酵母工業株式会社

【英訳名】 Oriental Yeast Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 隆司

【本店の所在の場所】 東京都板橋区小豆沢三丁目6番10号

【電話番号】 03(3968)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長 原 俊和

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区小豆沢三丁目6番10号

【電話番号】 03(3968)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長 原 俊和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(百万円)	60,084	61,015	61,892	64,008	63,522
経常利益	(百万円)	2,607	2,630	1,957	1,759	2,926
当期純利益	(百万円)	1,493	1,856	1,131	831	1,747
純資産額	(百万円)	24,169	25,291	25,562	25,628	27,016
総資産額	(百万円)	44,481	47,742	41,440	41,360	43,892
1株当たり純資産額	(円)	731.62	758.51	769.29	773.94	816.35
1株当たり 当期純利益金額	(円)	43.87	56.32	34.36	25.41	53.43
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	54.3	52.4	60.9	61.2	60.8
自己資本利益率	(%)	6.4	7.6	4.5	3.3	6.7
株価収益率	(倍)	17.1	12.9	15.4	17.32	8.48
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,461	5,474	867	3,438	4,249
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,735	947	2,603	2,086	4,256
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	545	615	3,823	1,214	568
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	6,521	10,432	4,868	5,041	4,468
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(人)	861 〔302〕	867 〔359〕	879 〔406〕	893 〔403〕	885 〔392〕

- (注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	53,524	54,036	55,094	57,100	57,688
経常利益 (百万円)	1,543	1,524	1,142	1,021	2,111
当期純利益 (百万円)	925	1,262	773	561	1,412
資本金 (百万円)	2,617	2,617	2,617	2,617	2,617
発行済株式総数 (株)	33,171,087	33,171,087	33,171,087	33,171,087	33,171,087
純資産額 (百万円)	19,790	20,108	20,032	19,880	20,897
総資産額 (百万円)	38,761	41,940	35,871	35,959	38,185
1株当たり純資産額 (円)	599.37	610.13	610.48	607.89	639.40
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	14.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	27.22	38.31	23.50	17.15	43.19
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	51.1	47.9	55.8	55.3	54.7
自己資本利益率 (%)	4.8	6.3	3.9	2.8	6.9
株価収益率 (倍)	27.5	18.9	22.5	25.7	10.5
配当性向 (%)	44.1	31.3	51.1	81.6	27.8
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	582 〔133〕	581 〔177〕	591 〔228〕	600 〔232〕	610 〔235〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第123期(平成21年3月期)の1株当たり配当額14円には、創立80周年記念配当2円を含んでおります。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は昭和4年6月に、当時の大日本麦酒株式会社常務取締役植村澄三郎氏、日清製粉株式会社取締役社長正田貞一郎氏等の発起により、現在の東京都板橋区に資本金2万円をもって、わが国最初の製パン用イースト製造会社として設立されました。

昭和5年1月	東京工場建設。
昭和12年10月	大阪工場建設。
昭和16年12月	気球印ベーキングパウダーの製造販売開始。
昭和24年5月	株式を東京証券取引所に上場。
昭和26年6月	実験動物用固型飼料の製造販売開始。
昭和28年11月	微生物培地用酵母エキスの製造販売開始。
昭和32年10月	中華麵用飛竜印「かんすい」の製造販売開始。
昭和33年11月	クラブ印マヨネーズの製造販売開始。
昭和35年10月	養魚用飼料の製造販売開始。
昭和39年11月	製パン製菓用フラワーペーストの製造販売開始。
昭和43年6月	NADなどの補酵素類の製造販売開始。
昭和44年7月	埼玉工場建設。
昭和47年5月	パニー食品株式会社の株式を取得し、子会社とする。(後の中越パニー株式会社)
昭和48年5月	ヘキソキナーゼ(HK)などの酵素類の製造販売開始。
昭和49年5月	千葉工場建設。
昭和57年2月	株式会社日本バイオリサーチセンター設立。(現・連結子会社)
昭和58年11月	健康補助食品“イーツG”の製造販売開始。
昭和60年4月	北山ラベス株式会社の株式を取得し、子会社とする。(現・連結子会社)
昭和62年4月	長浜生物科学研究所建設。
昭和63年4月	株式会社オリエンタルバイオサービスを設立。(現・連結子会社)
平成2年1月	株式会社オリエンタルバイオサービス関東を設立。(現・連結子会社)
平成5年3月	富里工場建設。
平成7年2月	びわ工場(粉末かんすい製造設備)建設。
平成8年4月	びわ工場(フラワーペースト製造設備)建設。
平成9年4月	株式会社ケーピーティーオリエンタルを設立。(現・連結子会社)
平成10年7月	米国に100%出資の子会社 OYC International, Inc. を設立。
平成11年5月	びわ工場(粉体製造ライン)建設。
平成12年3月	東京工場イースト製造ライン包装工程設備更新。

- 平成13年6月 関東地区の食品物流拠点を集約して関東物流センターを埼玉県所沢市に移転。
- 平成14年11月 長浜ライフサイエンスラボラトリー開設。
- 平成15年3月 大阪工場に新排水処理設備とバイオガス発電システムを設置。
- 平成15年4月 飼料事業部とバイオ事業部を統合、食品事業部とバイオ事業部の二事業部体制へ変更。
- 平成16年4月 中越パニー株式会社の営業部門を株式会社サンオリコに事業統合し、株式会社サンオリコは株式会社パニーフーズネットに商号変更。
- 平成16年6月 中越パニー株式会社は、パン用フィリング総菜製造会社として株式会社パニーデリカに商号変更。(現・連結子会社)
OYC International, Inc. はオランダ・ユトレヒトに欧州駐在員事務所 (EU office) を開設。
- 平成16年7月 子会社の株式会社オリエンタルバイオサービスは神戸バイオメディカル創造センター内に神戸BMラボラトリーを開設。
- 平成16年11月 関西地区の食品物流拠点である関西物流センターを大阪府茨木市に移転。
- 平成17年6月 P & Bセンターを建設。
- 平成17年7月 三共フーズ株式会社の営業権を譲り受けエスケーフーズ株式会社として事業開始。
- 平成18年3月 長浜生物科学研究所にバイオイノベーションセンター (B I C) を開設。
- 平成19年10月 埼玉工場に油脂加工品の工場棟を建設。
長浜ライフサイエンスラボラトリーの新棟完成。
- 平成19年12月 オランダに100%出資の子会社 OYC EU B.V. を設立。(現・連結子会社)
- 平成20年2月 中国に100%出資の子会社 東酵(上海)商貿有限公司を設立。
- 平成21年1月 OYC International, Inc. を OYC Americas, Inc. に商号変更。(現・連結子会社)
- 平成21年6月 エスケーフーズ株式会社と株式会社パニーフーズネットを合併し、株式会社OYCフーズネットを設立。(現・連結子会社)
食品部門の栄養食品素材事業に、エスケーフーズ株式会社の栄養食品素材・制菌剤・日持向上剤などの事業を統合し、集約。
- 平成21年8月 株式会社日清製粉グループ本社、日清製粉株式会社、日清フーズ株式会社が東酵(上海)商貿有限公司に出資参加し、4社共同で事業を展開。
- 平成21年10月 養魚飼料事業を日清丸紅飼料株式会社に譲渡。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、親会社、子会社11社、関連会社4社(平成22年3月31日現在)により構成)の主な事業内容と当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

(1) 食品部門

製パン・製菓用の原材料を当社が製造し、当社及び連結子会社(株)OYCフーズネット他が販売しております。また、その一部を(株)パニーデリカ他が製造しております。

主な関係会社

(製造) (株)パニーデリカ、大山ハム(株)

(販売) (株)OYCフーズネット、東酵(上海)商貿有限公司

当連結会計年度より、連結子会社エスケーフーズ(株)[(株)OYCフーズネットに商号変更]を存続会社とし、連結子会社(株)パニーフーズネットを吸収合併しております。また、連結子会社東酵(上海)商貿有限公司の出資金の一部譲渡に伴い持分比率が減少したことにより同社を持分法適用の関連会社を含めておりません。

(2) バイオ部門

生化学製品・免疫製品を当社が製造し、当社及び連結子会社(株)オリエンタルバイオサービス、OYC Americas, Inc.、OYC EU B.V.他が販売しております。

安全性・薬効薬理試験の受託業務を、連結子会社(株)日本バイオリサーチセンターが行っており、受注は同社及び当社が行っております。

実験動物用飼料を当社が製造し、当社及び連結子会社(株)オリエンタルバイオサービス他が販売しております。

実験動物を連結子会社北山ラベス(株)が生産・飼育し、当社及び連結子会社(株)オリエンタルバイオサービス他が販売しております。

特殊実験動物(有償分与)を連結子会社(株)オリエンタルバイオサービスが生産・飼育し、当社が販売しております。

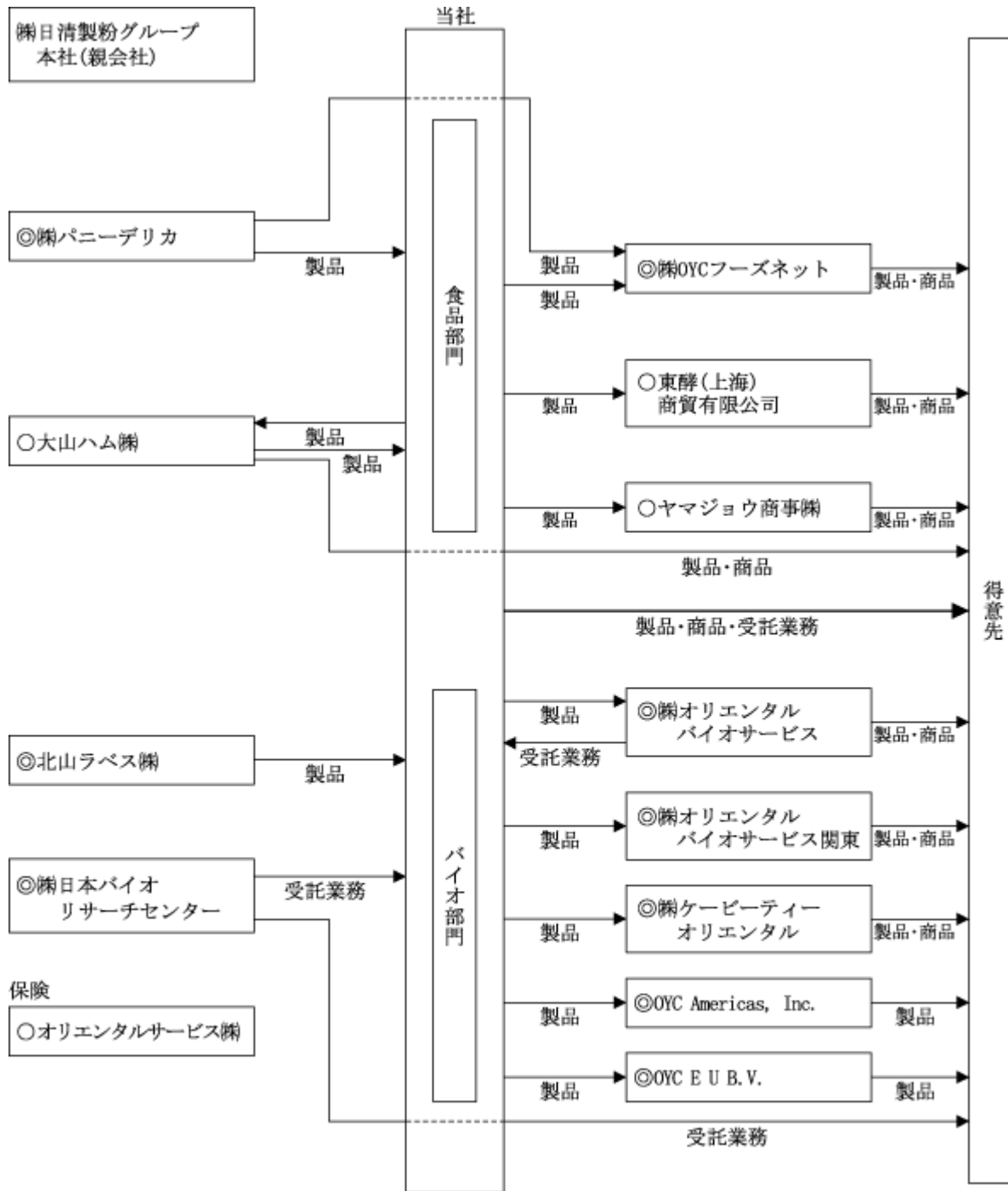
主な関係会社

(製造) 北山ラベス(株)

(販売) (株)オリエンタルバイオサービス、(株)オリエンタルバイオサービス関東、
(株)ケーピーティーオリエンタル、OYC Americas, Inc.、OYC EU B.V.

(受託業務) (株)日本バイオリサーチセンター

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



◎連結子会社
 ○持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 株式会社 日清製粉グループ本社(注2)	東京都千代田区	17,117	持株会社	43.4	役員の兼任等...有
(連結子会社) 株式会社パニーデリカ	東京都板橋区	46	製パン、製菓用 資材の製造	100.0	当社が同社製品を販売 役員の兼任等...有
株式会社 OYCフーズネット	東京都板橋区	65	製パン、製菓用 資材の販売	80.3	当社製品を同社が販売 当社が建物の一部を賃貸 役員の兼任等...有
株式会社 日本バイオリサーチセンター	岐阜県羽島市	50	安全性・薬理薬 効受託試験	100.0	受託試験を当社を通じて 当社が受託 当社が土地及び建物の一 部を賃貸 役員の兼任等...有
北山ラベス株式会社	長野県伊那市	172	実験動物の飼育 ・販売 免疫製品の製造 ・販売	91.7	当社が同社製品を販売 役員の兼任等...有 当社が土地の一部を賃貸
株式会社 オリエンタルバイオサービス	京都府京都市 右京区	50	実験動物の受託 飼育・販売 実験動物用飼料 の販売	100.0 (10.0)	当社製品を同社が販売 当社が設備資金を貸与 当社が同社の賃料の一部 を保証 役員の兼任等...有
株式会社 オリエンタル バイオサービス関東	茨城県つくば市	30	実験動物用飼料 、実験動物の販売	100.0	当社製品を同社が販売 役員の兼任等...有
株式会社 ケーピーティー オリエンタル(注3)	佐賀県鳥栖市	20	実験動物用飼 料、実験動物の 販売	50.0	当社製品を同社が販売 役員の兼任等...有
OYC Americas, Inc.	米国 マサチューセッツ州 アンドーバー	50 千US\$	生化学製品・免 疫製品等の販売	100.0	当社製品を同社が販売 役員の兼任等...有
OYC EU B.V.	オランダロッテルダム市	300 千ユーロ	生化学製品・免 疫製品等の販売	100.0	当社製品を同社が販売 当社が同社の仕入債務の 一部を保証 役員の兼任等...有
(持分法適用の関連会社) 東酵(上海)商貿有限公司	中国上海市	12,662 千元	製パン、製菓用 資材、及び実験 動物用飼料の販売	50.0	当社製品を同社が販売 役員の兼任等...有
大山ハム株式会社	鳥取県米子市	99	食肉加工品等の 製造・販売	23.9	当社が同社製品を販売 役員の兼任等...無
ヤマジウ商事株式会社	東京都中央区	80	小麦粉等の販売	29.6	当社製品を同社が販売 役員の兼任等...無
(持分法適用の非連結子会社) オリエンタルサービス株式会社	東京都板橋区	10	損害保険代理業 務	100.0	当社が建物を賃貸 役員の兼任等...有

(注) 1. 特定子会社に該当する会社は、ありません。

2. 有価証券報告書を提出しております。

財務諸表等規則第8条第4項(実質支配力基準)による親会社であります。

3. 財務諸表等規則第8条第4項(実質支配力基準)による子会社であります。

4. 議決権の所有割合の()内は、内数で間接所有割合を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
食品部門	480〔213〕
バイオ部門	339〔165〕
全社(共通)	66〔14〕
合計	885〔392〕

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。また、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員は、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
610〔235〕	39.3	16.5	6,267,831

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。また、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員は、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社(465名)及び(株)O Y C フーズネット(27名)にはそれぞれ労働組合が組織されておりますが、労使関係は極めて安定しており、特記すべき事項はありません。

なお、()内は平成22年3月31日現在の組合員数であります。

連結子会社に出向している当社組合員は、当社労働組合に所属しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済情勢は、景気は持ち直しておりますが、なお自律性は弱く、失業率が高水準にある等の状況が続いております。

食品部門は、消費低迷やデフレ傾向により厳しい市場環境が続いている中、高付加価値製品の拡販や新規顧客獲得等の販売努力に加え、原材料価格を含むコスト削減を推進しました。また、イーストとパン品質改良剤との組合せ提案が出荷増に結びつき、収益に貢献しました。

バイオ部門は、大手製薬企業の業界再編以後、各社とも研究・開発投資を差し控えておりましたが、回復の兆しも見え始めてきました。バイオ事業を製薬企業等顧客の研究・開発サポートを提案する「研究・創薬支援事業」と位置付け、顧客のニーズを掘り起こし、需要拡大を目指しました。また、昨年10月に養魚飼料事業を日清丸紅飼料㈱へ譲渡しましたが、その経営資源を動物実験関連ビジネスに集中し、実験動物用飼料等の売上増を図りました。

加えて、食品・バイオ両部門共に、研究・開発体制の強化を図るとともに、生産効率の向上やエネルギー費の削減を目的とした設備投資を推進しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、養魚飼料事業譲渡による売上減が影響し、635億22百万円（前期比99.2%）と減収になりましたが、顧客ニーズの掘り起こしによる売上増や原材料を含めたコスト削減策の推進により、経常利益は29億26百万円（前期比166.3%）、当期純利益は17億47百万円（前期比210.0%）と増益になりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

食品部門

食品部門は消費低迷やデフレ傾向といった厳しい環境下で積極的な提案型営業の推進、高付加価値製品の開発や上市に注力し、イースト、パン品質改良剤、フラワーペースト等の新製品や粉末かんすいの新規顧客を獲得した結果、出荷数量は前連結会計年度を上回りました。また、植物油脂等の原材料や製造経費等のコスト削減を推進致しました。

その結果、食品部門の売上高は480億45百万円（前期比100.7%）と増収、営業利益は19億43百万円（前期比212.9%）と増益となりました。

バイオ部門

バイオ事業を「研究・創薬支援事業」と位置付け、一貫した研究・開発支援サービスを積極的に展開しました。また、診断薬原料等は遺伝子組換え技術を用いた新製品の上市、アレルギー検査・残留農薬等の食品検査・分析サービスの拡大、器材や受託飼料の拡販を図りました。

しかし、昨年10月の養魚飼料事業譲渡による売上減が影響し、売上高は前連結会計年度を下回りました。

なお、養魚飼料事業譲渡に伴い、その経営資源を動物実験関連ビジネスへ集中する等の見直しを図るとともに、コスト削減を推進しました。

その結果、バイオ部門の売上高は154億76百万円（前期比95.0%）と減収でしたが、営業利益は新製品や新市場への売上増が寄与したこと、並びにコスト削減等により、7億90百万円（前期比126.4%）と増益になりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、42億49百万円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益が30億7百万円、減価償却費が21億19百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、42億56百万円の減少となりました。これは、定期預金の預入れと払戻しの差による減少が25億20百万円、設備資金の支出20億17百万円と養魚飼料事業の譲渡による収入5億55百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億68百万円の減少となりました。これは、配当金の支払4億57百万円の支出等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ5億72百万円減少し、44億68百万円となりました。

(注) 第2〔事業の状況〕に記載された金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比増減(%)
食品部門	24,829	2.1
バイオ部門	7,436	10.4
合計	32,265	1.1

(注) 金額の算出は期間中の平均販売価格によっております。

(2) 受注状況

当社及び連結子会社は一部特殊需要向けを除き、受注生産を行っていないため記載を省略いたしました。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比増減(%)
食品部門	48,045	0.7
バイオ部門	15,476	5.0
合計	63,522	0.8

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
山崎製パン株式会社	18,167	28.4	18,347	28.9

3 【対処すべき課題】

日本経済は景気が持ち直しておりますが、依然として消費の低迷が続き、原材料相場や原油相場の上昇もあり、厳しい市場環境となっております。

その中で、当社グループは生産体制の効率化及び省力化を推進するとともに、研究・開発体制を強化し、新たな需要創造に積極的に取り組み、新市場開拓に努めてまいります。また、コンプライアンスの徹底や品質保証・品質管理体制の強化及び環境保全等のCSR課題への取り組みを更に推進してまいります。

食品部門は生産体制を整備することに加え、新製品の開発強化・上市促進や高付加価値製品の拡販に努め、イースト関連製品とフラワーペースト等に経営資源を投入してまいります。

バイオ部門は、「研究・創薬支援事業」として研究開発体制や営業体制を強化し、一貫した研究・開発支援サービスを積極的に展開してまいります。

また、少子高齢化、人口減少による国内市場の縮小に対応し、広く世界にマーケットを開拓すべく、食品部門・バイオ部門共に海外への一層の展開を図ってまいります。

(1) 各部門の経営戦略

食品部門におきましては、「パンの窓を通して考える」を事業の原点とし、お客様の視点に立った新製品開発を進めております。製パン・製菓業界のみならず、製麺やデリカテッセン、外食産業等の幅広いお客様にイースト、フラワーペースト、マヨネーズ、総菜等の食品素材を開発し提供しています。

今後もお客様のあらゆるニーズにきめ細かくお応えするとともに、企画提案及び新製品開発を推進してまいります。

バイオ部門におきましては、その事業を「研究・創薬支援事業」と位置付け、一貫した研究・開発支援サービスを積極的に推進するとともに、遺伝子組換え酵素の開発・拡販やポストゲノムに向けての研究支援事業、及び食品アレルギーや残留農薬等を対象とした分析事業を推進しており、更には遺伝子をキーワードとした実験動物と生化学・免疫関連の新技术の融合により新規市場を開拓してまいります。

また、酵母機能を利用した新製品の開発を促進し、食品・バイオにまたがる事業領域を開拓してまいります。

(2) 国際化戦略

当社グループは、少子高齢化、人口減少等により、国内市場の縮小及び国際化の更なる進展を踏まえ、今後の海外戦略の重要性を強く認識しております。

海外の事業拠点として米国にOYC Americas, Inc.、オランダにOYC EU B.V.の2つの現地法人を置き、中国には日清製粉グループとの共同出資による東酵(上海)商貿有限公司があります。

また、以前より多数の外国企業と業務提携契約や協力関係を結び、グローバル化に努めてまいりました。こうした現地法人と外国企業を軸にした世界規模での事業展開を進めるとともに、そこで得た世界の情報を日本国内にフィードバックさせることで、国内向け製商品の充実とサービスの向上を図ってまいります。

現在、インド、東アジア、南米諸国とのビジネス拡大を目指し、現地での活動を強化しています。

(3) 研究・開発戦略

当社グループは「酵母」を原点とする技術立社を目指し、食品研究所と長浜生物科学研究所の2つの研究所と食品の研究・開発と食に関する情報発信という複合的な機能を持つ食品開発センターを核に、R&D(研究・開発)体制を構築しています。食品研究所は多数の酵母の菌株を保有しており、それらの特性等の分析を行い、高性能・高機能イーストや各種発酵関連製品及びその用途開発を行っております。

また長浜生物科学研究所は、バイオテクノロジー関連の総合的な研究設備と高度な技術を有し、その基礎研究から応用、更にはその製品化と用途の開発まで一貫して行っています。

これらの研究所で得た成果を食品部門とバイオ部門が共有し、それぞれが保有する技術を融合させた

製品開発、用途開発、新事業の開拓に注力してまいります。

(4) 品質管理と品質保証体制

当社グループは、「安全・安心な高品質の商品とサービスを提供」することを「企業行動憲章」に定め、そのための行動規範を「お客様の満足と信頼を得る安全で安心なものづくりに努める」こととしています。

品質保証の考え方として、真の品質保証を実現するために「品質と安全はすべてに優先する」ことを掲げ、企画・開発・製造・販売・流通のすべての段階で厳しく管理しています。安心してお使いいただける製品を日々お届けするために、安全で衛生的な環境を整備し、これらを品質保証部がお客様の視点で監視を行い、製品の安全・安心を確保する体制を構築しております。

さらに当社グループでは独自の品質保証システムに加え、外部の公的な管理基準も積極的に導入し、さまざまな認証や評価を取得しています。

(5) 企業の社会的責任（CSR）への取り組み

当社グループは、行動指針として「企業行動憲章」と、これを具現化した「役員・従業員行動規範」を定め、株主、取引先、従業員、地域住民等のステークホルダーとの良好な信頼関係を築くべく、さまざまな機会を通じて情報開示とコミュニケーションに努めてまいります。

また当社グループは、ガス発電設備や排水処理設備で発生するバイオガスを燃料とするコージェネレーションシステムの導入やLEDへの切り替えなど、消費エネルギーを削減することで地球温暖化ガス排出量の削減等に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループでは事業遂行上に発生するさまざまなリスクを予防・防御するため、各種規程・マニュアルの整備や各種委員会の設置を行っておりますが、当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、コントロールが可能なものについては、リスク管理体制のもと発生の回避に努めるとともに、発生した場合にはその対応に最善の努力を尽くす所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 社会経済情勢の変化や消費動向

当社グループは製品の大部分を、日本国内の製パン・製菓業界や医薬品業界に販売しております。従いまして、日本の景気後退に伴う需要の減少、少子高齢化と人口減少による全般的な消費低迷、更には消費動向に影響を与える予期せぬ事態の発生等により、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の安全性確保

当社グループは「品質と安全はすべてに優先する」との品質管理の基本方針の下、製品の安全性確保を経営の最重要課題のひとつと位置付け、生活者視点の品質保証体制を構築し、関連法規や社内規程の遵守及びその遂行状況の内部監査を実施しております。製造物賠償責任につきましては保険に加入しておりますが、万一製品の欠陥や異物混入が発生した場合には多額のコストがかかり、こうした予期せぬ重大な品質トラブルの発生は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料調達の安全性、安定性と価格動向

当社グループが購入する原材料につきましては、収穫不良や投機資金の流入等による想定以上の相場の高騰、更には原材料の安定的確保に支障が生じた場合等は、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外からの安価な輸入品の増加

海外から安価な原材料及び製品等の輸入が急増した場合、それに伴い販売価格の低価格化の進行が懸念され、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 環境保全規制への対応

当社グループは環境保全が企業の存続と発展に必須の要件であると認識し、CO2排出量や産業廃棄物の削減、省エネルギー等の環境経営を積極的に進めております。また、環境関連規制の見直しや新たな法規制の動向、更には生活者の環境問題に対する意識の高まりに対し適切な対応を進めておりますが、想定範囲を超えた事象が発生した場合、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替相場の変動

食品・バイオ両部門共に原材料や商品を海外より輸入・販売、また国内で製造された製品を海外へ輸出・販売をしております。為替相場が想定以上に変動した場合、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報セキュリティの確保

当社グループでは各種情報の取扱いにつきましては、規程類を整備し厳正な管理に努めております。また、不正アクセスやコンピューターウイルス等に対する適正なセキュリティ対策を講じております。

しかしながら、予期せぬ事態により情報の流出等が発生した場合や、システムダウンによりお客様対応に支障をきたした場合、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 重大な災害、事故等の発生

製造拠点をはじめとする当社グループの各事業所が、大規模な台風や地震等の天変地異による災害、火災等の事故に見舞われた場合、及び重大な労働災害や設備事故等が発生した場合は対策委員会等を設け、適正な危機管理ができるようにしておりますが、その被害の程度によっては当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権

知的財産権については専門部署の下、特許、実用新案、商標等の管理を行っております。しかしながら、当社グループの製品や技術が他者の知的財産権を侵害していると訴訟を提起された場合、差止め、損害賠償金、和解金の支払い等につながり、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの製品等の知的財産権が他社により侵害された場合も同様であります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年5月12日開催の取締役会において、当社の養魚飼料事業を日清丸紅飼料（株）に譲渡する事業譲渡契約の締結を決議し、平成21年5月12日付で事業譲渡契約を締結いたしました。

(1) 事業譲渡の理由

飼料業界では、厳しい環境の中でより効率的な経営が求められております。このような経営環境に鑑み、当社はアユ・マス用を中心とする養魚飼料事業を譲渡し、千葉工場の製造をライフサイエンス事業の一環である実験動物用飼料などに特化することにいたしました。

(2) 事業譲渡先の名称

商号 日清丸紅飼料株式会社

本店所在地 東京都中央区日本橋室町四丁目5番1号

(3) 事業譲渡の対象

養魚飼料事業に関する次の事項

営業権

事業譲渡日の前営業日の終了時点で当社が有する売掛金、製品、預り保証金

(4) 事業譲渡した事業の規模

平成21年3月期 売上高 1,269百万円

(5) 事業譲渡の価額

555百万円

(6) 事業譲渡日

平成21年10月1日

6 【研究開発活動】

当社グループは食品研究所と長浜生物科学研究所の2つの研究所とビジネスユニット毎に開発センターを設置し、新製品等の開発体制を強化しております。

この研究開発体制の下、連結子会社の研究開発部門や外部の研究機関等との連携を深め、顧客のニーズに対応した新製品・新技術の開発や既存製品の改良等の活動を行っております。また、食品・バイオ両部門の技術を生かした新しい融合テーマにも積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は13億90百万円であります。

当連結会計年度における、各部門別の主要な研究開発分野と概要は次のとおりであります。

食品部門

食品部門は、「パンの窓を通して考える」を事業活動の原点とし、製パン業界はじめ製菓業界、健康食品業界、麺業界への拡販を進めております。

主な成果としましては、発酵風味液「雪シリーズ」、高級感のあるフラワーペースト・油脂加工品「アッシュシリーズ」、野菜の食感を生かした「シャキシヤキシシリーズ」、パン品質改良剤「ユーロベイクシリーズ」、ベーキングパウダー「ベーキングパウダーEX」、マヨネーズ「ピュールマヨ」等を上市いたしました。

当部門に係わる研究開発費は、9億24百万円であります。

バイオ部門

バイオ部門は当事業を「研究・創薬支援事業」と位置付け、一貫した研究・開発支援サービスを積極的に展開しております。

主な成果としましては、遺伝子組換え技術を用いた「組換えレンチウイルスの作製」、研究用試薬の「ヒトRANKL中和抗体」や「低酸素領域イメージング試薬」、釣り餌「アミノXグレ遠投」等を上市しました。

当部門に係わる研究開発費は、4億66百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。また、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日における資産、負債及び会計期間における費用に影響を与える以下の見積り及び仮定を行っております。たな卸資産のうち、不良品、長期滞留品、陳腐化品等の見積りは正味実現可能価額で評価しております。貸倒引当金は、連結決算日後に発生すると予想される貸倒損失に対して見積計上しております。無形固定資産として計上している自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間で減価償却を行っております。時価のある投資有価証券は、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合には回収の可能性がないものと判定し、原則として減損処理を行うこととしております。時価のない有価証券の評価は、個々の会社の純資産額の下落が著しくかつ、回復する見込みがないと判断した場合に減損処理を行うこととしております。退職給付引当金のうち割引率は、原則として連結決算日における長期国債の市場利回りに基づき、期待運用収益率は、保有している年金資産の過去の運用実績に基づいて決定しております。繰延税金資産は、将来の回収可能性を十分に検討し回収可能な額を計上しております。減損の兆候のある固定資産は、将来キャッシュ・フローを見積り、減損損失と判定した場合には減損処理を行うこととしております。遊休資産は、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなった場合には、減損処理を行うこととしております。以上の見積り及び仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的な方法により継続して行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

食品部門は、提案型営業の積極的な活動や得意先の新規獲得等により、イースト、パン品質改良剤、粉末かんすい等の出荷量が順調に推移し、売上高は前連結会計年度を上回りました。

バイオ部門は、遺伝子組換え酵素の新製品やペットフード、釣り餌等が順調に推移したものの、養魚飼料事業譲渡が影響し、売上高は前連結会計年度を下回りました。

その結果、売上高は前連結会計年度に比べ0.8%減の635億22百万円となり、営業利益は、前連結会計年度に比べ11億95百万円増加し、27億34百万円となりました。

経常利益は、為替差損が11百万円あったものの持分法による投資利益が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ11億67百万円増加し、29億26百万円となりました。

税金等調整前当期純利益は、特別損益が2億54百万円増加したことにより、前連結会計年度に比べ14億21百万円増加し、30億7百万円となりました。

以上により、当期純利益は、前連結会計年度に比べ9億15百万円増加し、17億47百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度に対し28円2銭増加し、53円43銭になりました。自己資本利益率は前連結会計年度に比べ3.4%増加し、6.7%となりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

国内における少子高齢化、人口減少を背景に、食品・バイオ・海外を事業の3本柱と考え、米国、欧州、東アジアを中心にB R I C s諸国をはじめとした海外へビジネスを積極的に展開してまいります。売上高はバイオ部門の養魚飼料事業譲渡に伴う売上減少の影響を受けますが、食品・バイオ両部門ともに拡販を図ってまいります。利益面では高付加価値の新製品の上市やコスト削減の推進に取り組んでまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の資金状況は、営業活動で得られた42億49百万円の資金を設備投資に20億17百万円支出し、また3ヵ月を超える定期預金の預入れが払戻しを25億20百万円上回ったこと、及び養魚飼料事業の譲渡による収入等により、フリー・キャッシュ・フローは7百万円の資金減少となりました。財務活動においては、財務体質改善のため短期借入金70百万円を返済し、また配当金4億57百万円の支払をいたしました。以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ5億72百万円減少し、現金及び現金同等物は44億68百万円となりました。

当連結会計年度において短期借入金70百万円を返済したことにより借入金は全額返済いたしました。当社グループの将来必要とされる成長資金及び有利子負債の返済に対しては、営業活動によるキャッシュ・フローや現金及び現金同等物の残高を考慮すると、当面十分な財源を確保していると考えております。なお、複数の金融機関とコミットメントライン契約を締結し、不測の事態に備えております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、食品業界や医薬品業界に安全で安心できる素材やサービスを提供する生命科学産業の一員であるとの認識に立ち、研究・開発体制や品質保証体制の強化に努めてまいりました。同時に企業倫理の遵守、内部統制体制の強化と各種監査の遂行、更には環境保全等企業の社会的責任に真摯に取り組むことを経営の基本方針とし、当社グループの経営基盤を強化してまいりました。

食品・バイオ・海外を事業の3本柱と位置付けており、各事業部門はそれぞれのコアとなる事業領域に経営資源を集中し、グループ全体の成長を図ってまいります。

食品・バイオ両事業部門は「酵母」を事業の原点としており、研究開発活動において相互のノウハウ・情報を共有し、それぞれの新製品開発に生かしてまいります。

また、両部門ともに海外での事業展開を重要課題ととらえ、海外市場への販売拡大及び海外拠点の拡充を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、製品の品質向上、生産体制の合理化、環境対策、既存設備のリフレッシュ、生産設備の増強等を目的として設備投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の総額は、23億15百万円であり、所要資金については、自己資金を充当いたしました。

事業の種類別セグメントごとの設備投資の状況は、次のとおりであります。

(1) 食品部門

生産設備の増強等に18億76百万円の設備投資を行いました。

なお、前連結会計年度において計画中であったオリエンタル酵母工業株式会社埼玉工場のフラワーペーストシート製造ラインは平成21年8月に完成いたしました。

また、重要な設備の除却、売却等はありません。

(2) バイオ部門

生産設備の増強等に4億38百万円の設備投資を行いました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
東京工場 (東京都板橋区)	食品部門	イースト製造設備	782	844	0 (11)	-	31	1,658	52 〔20〕
埼玉工場 (埼玉県新座市)	食品部門	フラワーペースト、パ タークリーム他の製 造設備	402	521	12 (10)	39	21	998	47 〔38〕
千葉工場 (千葉県千葉市美浜区)	バイオ部門	実験動物用飼料他の 製造設備	264	301	160 (7)	-	30	757	27 〔23〕
富里工場 (千葉県富里市)	食品部門	マヨネーズ類製造設 備	273	147	454 (16)	38	36	950	35 〔15〕
大阪工場 (大阪府吹田市)(注)3	食品部門	イースト他の製造設 備	1,504	1,291	169 (22) 〔5〕	-	57	3,023	73 〔24〕
大阪バイオ工場 (大阪工場内)	バイオ部門	生化学製品他の製造 設備	95	93	- (-)	-	9	198	19 〔0〕
びわ工場 (滋賀県長浜市)	食品部門	フラワーペースト、粉 末かんすい、ベーキン グパウダー他の製造 設備	653	350	709 (36)	-	10	1,723	38 〔25〕
LAセンター (静岡県伊豆市)(注)4	バイオ部門	受託飼育他の設備	282	29	- (-) 〔5〕	3	10	325	8 〔8〕
食品研究所 (東京工場内)	食品部門	研究開発設備	69	29	- (-)	-	79	179	19 〔1〕
長浜事業所 (滋賀県長浜市)	バイオ部門	研究開発設備、生化学 製品他の製造設備	651	99	278 (13)	-	58	1,088	44 〔9〕
本社 (東京工場内)	全社管理 業務	その他設備	501	4	- (-)	20	18	545	67 〔12〕

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
株式会社 パニーデリカ	千葉工場 (千葉県八街市)	食品部門	フラワーペー スト、総菜(調 理フィリング) 製造設備	178	103	94 (6)	13	10	399	42 〔22〕
北山ラベス 株式会社 (注)5	伊那生産場他 (長野県伊那市他)	バイオ部門	実験動物飼育設 備	160	49	126 (14) 〔25〕	-	2	339	19 〔11〕
北山ラベス 株式会社 (注)6	本郷ファーム (山口県岩国市)	バイオ部門	実験動物飼育設 備	43	2	- (-) 〔11〕	-	0	46	5 〔10〕
北山ラベス 株式会社 (注)7	伊那バイオセン ター他 (長野県伊那市)	バイオ部門	受託飼育、受託 培養他の設備	262	37	105 (5) 〔1〕	-	15	420	34 〔32〕
株式会社 日本バイオ リサーチ センター (注)8	受託試験施設 (岐阜県羽島市)	バイオ部門	安全性・薬理 薬効試験設備	231	1	287 (5) 〔2〕	-	103	624	70 〔24〕
株式会社 オリエンタル バイオサービ ス (注)9	南山城研究所 (京都府相楽郡 南山城村)	バイオ部門	受託飼育設備	376	28	- (-) 〔7〕	-	4	409	16 〔9〕
株式会社 オリエンタル バイオサービ ス (注)10	神戸B Mラボラ トリー (兵庫県神戸市)	バイオ部門	受託飼育設備	0	15	- (-)	-	2	18	5 〔3〕

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 土地の〔 〕は、賃借している面積を外書きしております。
- 3 土地の一部を賃借しております。年間賃借料は22百万円であります。
- 4 土地を賃借しております。年間賃借料は1百万円であります。
- 5 土地の一部を賃借しております。年間賃借料は3百万円であります。
- 6 土地を賃借しております。年間賃借料は0百万円であります。
- 7 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は3百万円であります。
- 8 土地には提出会社所有分(122百万円、3千㎡)が含まれております。また、それ以外に土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は6百万円であります。
- 9 土地を賃借しております。年間賃借料は3百万円であります。
- 10 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は87百万円であります。
- 11 現在休止中の主要な設備はありません。
- 12 上記の他、リース並びにレンタル契約による主要な賃借設備は次のとおりであります。

[提出会社]

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	賃借料又はリース料
関東物流センター (埼玉県所沢市)	食品部門	物流センター倉庫建物	年間賃借料 125百万円
関西物流センター (大阪府茨木市)	食品部門	物流センター倉庫建物	年間賃借料 94百万円

- 13 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完成予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
オリエンタル 酵母工業株式会社 大阪工場	大阪府 吹田市	食品部門	イースト 培養槽 増設	1,050	-	自己資金	平成22年1月	平成23年3月	イースト製 品月280t

(2) 改修

特記すべき事項はありません。

(3) 除却

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,171,087	同左	東京証券取引所 市場第二部	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式であ り、単元株式数は1,000株であ ります。
計	33,171,087	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成6年5月20日	1,579,575	33,171,087		2,617		1,886

(注) 平成6年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.05株の割合をもって分割しております。ただし、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配しております。

(6) 【所有者別状況】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		22	25	155	71		4,538	4,811	
所有株式数 (単元)		3,591	165	16,857	1,947		10,281	32,841	330,087
所有株式数 の割合(%)		10.93	0.50	51.33	5.93		31.31	100.00	

(注) 1 自己株式488,290株は、「個人その他」に488単元、「単元未満株式の状況」に290株含まれており、期末日現在、488,290株を実質的に所有しております。
2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び865株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日清製粉グループ本社	東京都千代田区神田錦町1-25	14,047	42.35
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	702	2.11
フジパン株式会社	愛知県名古屋市瑞穂区松園町1-50	557	1.68
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2-5-2	489	1.47
オリエンタル酵母工業従業員投資会	東京都板橋区小豆沢3-6-10	452	1.36
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	413	1.25
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	322	0.97
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	310	0.93
中越ホールディングス株式会社	新潟県長岡市撰田屋4-8-12	283	0.85
シービーエヌワイデイエフエイ インターナショナルキャップパ リビューポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11 F, SANTA MONICA, CA 904 01 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	279	0.84
計		17,854	53.82

(注) 当社は自己株式488,290株を所有しておりますが、当該自己株式は議決権の行使が制限されるため、上記の大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 488,000		権利の内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,353,000	32,353	同上
単元未満株式	普通株式 330,087		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	33,171,087		
総株主の議決権		32,353	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,000株(議決権2個)及び865株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式290株が含まれております。

【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オリエンタル酵母工業 株式会社	東京都板橋区 小豆沢三丁目6番10号	488,000		488,000	1.47
計		488,000		488,000	1.47

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	22,736	10,625,361
当期間における取得自己株式	2,047	932,935

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し請求)	1,330	621,663	58	26,448
保有自己株式数	488,290		490,279	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要施策と位置付け、安定的かつ継続的に配当を維持することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としております。期末配当は毎年3月31日を基準日とし、その決定機関は株主総会であります。また、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、年間普通配当として1株あたり12円の配当を実施させていただきます。中間期に1株当たり6円の配当を実施いたしましたので、期末配当は1株当たり6円とさせていただきます。

当社は、将来の事業拡大や経営の効率化のため、中長期的な視点に立った設備投資や研究開発投資及び労務環境の整備等を実施していくとともに、これらの資金需要や財務状況を勘案して株主還元を図ってまいります。

第124期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成21年10月29日 取締役会決議	196	6
平成22年6月29日 定時株主総会決議	196	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	807	794	735	641	570
最低(円)	677	670	503	394	396

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	535	520	508	507	486	469
最低(円)	490	430	432	455	443	445

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長	代表取締役	内 藤 利 邦	昭和15年11月5日生	昭和38年4月 昭和62年6月 平成元年6月 平成7年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 当社バイオ関連事業部長 当社取締役 当社飼料・バイオ事業本部長兼バ イオ部長 当社常務取締役 当社事業本部食品事業部長兼海外 事業室管掌 当社事業本部長兼食品事業部長兼 飼料・バイオ事業部長兼海外事業 室管掌 当社専務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長兼管理本部長 当社代表取締役会長（現在）	(注)1	23
代表取締役 取締役社長	代表取締役	中 村 隆 司	昭和20年1月25日生	昭和42年4月 平成7年6月 平成12年6月 平成13年7月 平成16年6月 平成19年10月 平成20年6月	日清製粉株式会社（現株式会社日 清製粉グループ本社）入社 同社取締役製粉業務部長 同社常務取締役物流部長 株式会社日清製粉グループ本社常 務取締役 日清製粉株式会社専務取締役 日清製粉株式会社取締役社長（代 表取締役） 株式会社日清製粉グループ本社専 務取締役 当社代表取締役社長（現在）	(注)1	10
常務取締役	事業本部管 掌、海外事 業部担当	中 川 真 佐 志	昭和30年2月19日生	昭和53年4月 平成9年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 当社海外事業室長 当社バイオ事業部部長代理 当社バイオ事業部ライフサイエン ス部長兼LAセンター長 当社取締役 当社バイオ事業本部長兼バイオ事 業本部業務部長 当社食品事業本部長 当社常務取締役（現在） 当社事業本部管掌、海外事業部担 当（現在）	(注)1	8
常務取締役	管理本部長	渡 邊 隆 雄	昭和27年1月30日生	昭和49年4月 平成9年6月 平成13年7月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月	日清製粉株式会社（現株式会社日 清製粉グループ本社）入社 同社中部本部総務部長 株式会社日清製粉グループ本社経 理・財務本部 日清製粉株式会社取締役管理部長 株式会社日清製粉グループ本社経 理・財務本部財務グループ長 当社管理本部経理部長 当社取締役 当社管理本部長兼管理本部経理部 長 当社管理本部長（現在） 当社常務取締役（現在）	(注)1	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	食品事業本部長兼食品事業本部食品研究所長兼食品事業本部イーストユニット担当	安藤 正康	昭和31年10月9日生	昭和57年4月	当社入社	(注)1	8
			平成12年6月	当社東京食品研究所長			
			平成13年6月	当社食品事業部開発統括次長			
			平成15年6月	当社食品事業部副部長			
			平成17年6月	当社取締役(現在) 当社食品事業本部副本部長(イーストユニット担当)兼食品事業本部生産・開発統括部長兼食品開発センター所長			
			平成19年6月	当社食品事業本部副本部長兼食品事業本部生産・開発統括部長兼食品事業本部イーストユニット管掌			
			平成19年10月	当社食品事業本部副本部長兼食品事業本部生産・開発統括部長兼食品事業本部イーストユニット管掌兼東京食品研究所長			
			平成21年6月	当社食品事業本部長兼食品事業本部食品研究所長兼食品事業本部イーストユニット担当(現在)			
取締役	管理本部副本部長兼管理本部経理部長	原 俊和	昭和27年1月17日生	昭和51年4月	当社入社	(注)1	7
			平成9年6月	当社事業本部業務部部長代理			
			平成11年4月	当社経理部部長代理			
			平成13年6月	当社総務部次長			
			平成14年6月	当社総務部長			
			平成17年6月	当社管理本部総務部長			
			平成18年6月	当社取締役(現在)			
			平成20年6月	当社管理本部副本部長兼管理本部経理部長(現在)			
取締役	技術・研究・品質保証本部長	道木 泰徳	昭和28年10月7日生	昭和52年4月	当社入社	(注)1	11
			平成10年5月	当社技術部部長代理			
			平成13年6月	当社技術部次長			
			平成15年6月	当社大阪工場長			
			平成18年6月	当社技術・QA本部技術部長			
			平成18年6月	当社取締役(現在) 当社技術・QA本部長兼技術・QA本部技術部長			
			平成19年6月	当社バイオ事業本部長兼バイオ事業本部業務部長			
			平成21年6月	当社バイオ事業本部長			
			平成22年6月	当社技術・研究・品質保証本部長(現在)			

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	食品事業本部副部長兼食品事業本部マーチャングイズユニット担当兼食品事業本部BSユニット担当兼食品事業本部フレッシュロユニット担当	若菜 智	昭和25年3月4日生	昭和49年4月 平成12年6月 平成13年7月 平成15年6月 平成19年6月 平成21年6月	日清製粉株式会社(現株式会社日清製粉グループ本社)入社 同社西部本部中四国営業部長 日清製粉株式会社中四国営業部長 同社名古屋営業部長 当社取締役(現在) 当社食品事業本部副部長兼食品事業本部マーチャングイズユニット管掌 当社食品事業本部副部長兼食品事業本部マーチャングイズユニット担当兼食品事業本部BSユニット担当兼食品事業本部フレッシュロユニット担当(現在)	(注)1	3
取締役	食品事業本部副部長兼食品事業本部生産部担当	水藤 彰 則	昭和28年7月12日生	昭和51年4月 平成9年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年3月 平成15年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 当社事業本部食品事業部部長代理 当社事業本部食品事業部(埼玉)部長代理 当社食品事業部FB部次長 当社TPM推進センター所長 当社技術部長 当社東京工場長 当社技術・品質保証本部長兼技術・品質保証本部技術部長 当社取締役(現在) 当社技術・研究・品質保証本部長 当社食品事業本部副部長兼食品事業本部生産部担当(現在)	(注)1	9
取締役	バイオ事業本部長兼バイオ事業本部バイオサイエンス部長	新井 秀 夫	昭和33年10月16日生	昭和56年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 当社バイオ事業部部長代理 当社バイオ事業部次長 当社バイオ事業本部DG・RPユニット担当部長 当社バイオ事業本部バイオサイエンス部長兼バイオ事業本部ライフサイエンス部副部長兼バイオ事業本部バイオサイエンス部DG・RPユニット担当部長 当社取締役(現在) 当社バイオ事業本部副部長兼バイオ事業本部バイオサイエンス部長兼バイオ事業本部バイオサイエンス部DG・RPユニット管掌 当社バイオ事業本部副部長兼バイオ事業本部バイオサイエンス部長兼バイオ事業本部企画開発グループ長兼バイオ事業本部リサーチソリューションユニット部長 当社バイオ事業本部長兼バイオ事業本部バイオサイエンス部長(現在)	(注)1	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術・研究・品質保証本部副本部長兼技術・研究・品質保証本部研究統括部長兼技術・研究・品質保証本部研究統括部酵母機能開発室長	神前 健	昭和28年5月28日生	昭和52年4月 日清製粉株式会社(現株式会社日清製粉グループ本社)入社 平成11年6月 同社つくば研究所長 平成16年6月 日清製粉株式会社坂出工場長 平成19年9月 株式会社日清製粉グループ本社総務本部長付参与 平成19年10月 当社経営企画本部酵母機能開発部長兼東京食品研究所副所長兼東京食品研究所酵母機能開発グループ長 平成20年6月 当社経営企画本部酵母機能開発部長兼経営企画本部研究統括室長兼東京食品研究所副所長兼東京食品研究所酵母機能開発グループ長 平成21年6月 当社取締役(現在) 当社技術・研究・品質保証本部副本部長兼技術・研究・品質保証本部研究統括部長兼技術・研究・品質保証本部研究統括部酵母機能開発室長兼食品事業本部食品研究所副所長兼食品事業本部食品研究所酵母機能開発グループ長 平成22年6月 当社技術・研究・品質保証本部副本部長兼技術・研究・品質保証本部研究統括部長兼技術・研究・品質保証本部研究統括部酵母機能開発室長(現在)	(注)1	2
取締役	食品事業本部副本部長兼食品事業本部営業統括部長兼食品事業本部粉体ユニット担当兼食品事業本部フィリングユニット担当	葛西 茂男	昭和29年1月5日生	昭和47年4月 当社入社 平成8年6月 当社京都営業所長 平成11年2月 当社札幌営業所長 平成13年6月 当社関東営業所長 平成17年6月 当社食品事業本部営業統括部長 平成21年6月 当社取締役(現在) 当社食品事業本部副本部長兼食品事業本部営業統括部長兼食品事業本部粉体ユニット担当兼食品事業本部フィリングユニット担当(現在)	(注)1	5
取締役		宮内 泰高	昭和24年1月31日生	昭和47年4月 日清製粉株式会社(現株式会社日清製粉グループ本社)入社 平成14年6月 株式会社日清製粉グループ本社執行役員 平成17年6月 同社取締役総務本部長 平成19年6月 同社常務取締役総務本部長 平成21年6月 同社取締役副社長(代表取締役)(現在) 当社取締役(現在)	(注)1	3
常任監査役	常勤	山崎 増郎	昭和22年6月12日生	昭和46年4月 日清製粉株式会社(現株式会社日清製粉グループ本社)入社 平成15年6月 株式会社日清製粉グループ本社執行役員経理・財務本部副本部長 平成17年6月 同社執行役員経理・財務本部長 平成18年6月 同社取締役経理・財務本部長 平成18年6月 当社取締役 平成20年6月 株式会社日清製粉グループ本社常務取締役経理・財務本部長 平成21年6月 当社常任監査役(現在)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	田中和雄	昭和23年11月1日生	昭和49年4月 平成5年6月 平成8年6月 平成10年5月 平成11年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成19年10月 平成20年6月	当社入社 当社横浜営業所長 当社食品事業本部営業部部長代理 当社事業本部食品事業部次長 当社大阪営業所長 当社名古屋営業所長 当社監査室長 当社内部統制室長 当社監査役(現在)	(注)2	5
監査役	非常勤	後藤明史	昭和21年11月26日生	昭和48年2月 昭和55年5月 平成18年6月	弁護士登録 後藤法律事務所開設 当社監査役(現在)	(注)4	
監査役	非常勤	本田信行	昭和25年12月22日生	昭和48年4月 平成8年6月 平成13年6月 平成13年7月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月	日清製粉株式会社(現株式会社日清製粉グループ本社)入社 同社監査役付 同社CS第1部(経理担当) 株式会社日清製粉グループ本社経理・財務本部 日清製粉株式会社監査役 株式会社日清製粉グループ本社総務本部 日清製粉株式会社監査役 株式会社日清製粉グループ本社監査役付兼内部統制部(現在) 当社監査役(現在)	(注)2	1
計							120

- (注) 1 取締役の任期は平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役田中和雄及び本田信行の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 常任監査役山崎増郎の任期は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役後藤明史の任期は平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役宮内泰高は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 6 監査役後藤明史及び本田信行は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 7 所有株式数の千株未満は四捨五入しております。
- 8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)
村田 國彦	昭和19年10月18日生	昭和43年4月 日清製粉株式会社(現株式会社日清製粉グループ本社)入社 平成17年6月 株式会社日清製粉グループ本社総務本部 監査室長 平成19年6月 N B C 株式会社(現株式会社N B Cメッシュテック) 監査役(現在)

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

ロ) 内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制である内部統制システムにつきましては、平成18年5月11日開催の取締役会において基本方針を決議いたしました。金融商品取引法等の求めに対応し、内部統制システムの実効性を確保すること、及び反社会的勢力排除に向けた体制の整備に伴い、平成20年4月24日開催の取締役会において、基本方針を一部変更いたしました。当社では下記のとおり基本方針を決議し、専門組織としての内部統制室を中心として体制の構築、維持、改善に取り組んでおります。

オリエンタル酵母工業株式会社グループの内部統制システムは、業務執行組織による指揮命令系統の確立及び権限と責任の明確化、業務執行組織における長又は組織管理者による統制、組織間（例えば事業部門と経理部門）の内部牽制を基盤とし、あわせて下記の体制をとっております。

- () 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 -) 「企業行動憲章」「役員・従業員行動規範」の周知と遵守を図る。
 -) CSR（企業の社会的責任）委員会が企業倫理、コンプライアンスを含めたCSR全般にわたる協議を行い、方針を決定し実行を推進する。
 -) 社会の秩序や会社の健全な事業活動を脅かす勢力、団体に対しては毅然とした態度で臨み、外部の専門機関と連携して、組織的に対応する。
 -) 内部通報制度として導入した「コンプライアンス・ホットライン制度」を維持・整備する。
 -) 取締役会その他重要な会議には、監査役が出席し必要な意見を述べる。
 -) 内部統制室は、内部統制システムの整備・運用を指導・推進する。また、内部統制室は独立組織としてオリエンタル酵母工業の内部統制システムの評価及び「内部監査規程」に基づき、会社業務の全般にわたって内部監査を実施する。
- () 取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制
 -) 「情報管理規程」を制定し、業務の執行に係る文書その他の情報については適切に保存・管理を行う。
- () 損失の危険に関する規程その他の体制
 -) 事業活動に伴うリスクを把握し、予防及び発生時の対応策の策定と必要な規程等の制定をし、適切なリスク管理を行う。
- () 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 -) 取締役会を毎月1回、必要な場合は随時開催し、利益計画に対する業績、職務執行状況をレビューする。
 -) 常務会を随時開催し、経営に係わる基本方針について討議する。また、重要な課題に関しては行程表による管理を行い、四半期毎に進捗を確認する。
- () 企業集団における業務の適正を確保するための体制
 -) オリエンタル酵母工業グループにおいての「企業行動憲章」「役員・従業員行動規範」の周知と遵守の徹底を図る。
 -) 「関係会社管理規程」に基づき関係会社の指導と管理を行う。
 -) 監査役が関係会社の監査役を兼ね、業務の適正を監視する。
 -) 財務諸表等の財務報告の信頼性を確保するために、各業務の手順・方法を定め、不正・誤謬を排除する体制を整備・運用する。

- ）内部統制室は、オリエンタル酵母工業グループの内部統制システムの整備・運用を指導・推進する。また、内部統制室は独立組織としてオリエンタル酵母工業グループの内部統制システムの評価及び「内部監査規程」に基づき、会社業務の全般にわたって内部監査を実施する。
- ）オリエンタル酵母工業グループの各子会社は内部統制委員会及び内部統制チームを設置し、内部統制の維持・整備・改善及び定着を図る。
- （ ）監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における（監査役を補助すべき）使用人に関する体制
 - 監査役の職務を補助する者として必要に応じ補助者を置く。
- （ ）監査役を補助する者の取締役からの独立性に関する事項
 - 監査役を補助する者の人事については監査役と協議をし行う。
- （ ）取締役・使用人が監査役（又は監査役会）に報告をするための体制その他の監査役（又は監査役会）への報告に関する体制
 - 監査役は取締役会その他重要な会議に出席し職務執行状況の報告を受ける。また重要事項について、取締役は監査役会に報告をする。
- （ ）その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - 代表取締役は、監査役と定期的に会合を持ち、会社に対処すべき課題、会社を取り巻くリスクのほか、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換する。

八）リスク管理体制の整備の状況

当社は、安定的な生産体制を確保するため、主要原材料につきましては、事業本部が国内外の複数供給元と密接な連携を取り、安定確保を図っております。また、環境保全、作業並びに設備の安全・衛生、製造及び流通における品質保証等の徹底を図るために技術・研究・品質保証本部を設置し、さまざまな事故につながる恐れのある異常な点を未然に察知して、現場改善を図る体制を整えております。

その他、グループ運営に係るさまざまな事業並びに法務リスクについては、内部監査部門としての内部統制室並びに顧問弁護士との密接な連携を通じ、管理強化に努めております。

債権管理については、債権管理規程に基づき、適時債権管理委員会を開催し、関係会社を含む全事業所の実態把握を通じて、万々に備えた万全の体制をめざしております。

なお、地震、火災等の自然災害、事件、事故等明らかに会社経営に重大な影響を及ぼす恐れのある異常事態発生に備え、全社緊急連絡網による緊急連絡体制並びに緊急対応体制を整備しております。

二）社外監査役の責任限定契約について

社外監査役の責任限定契約の内容の概要につきましては、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、親会社在籍の社外監査役である本田信行氏は600万円又は法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額、後藤明史氏は1,320万円または法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

(b) 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続きについて

イ) 組織、人員及び手続き

当社は、監査役4名で監査役会を組織し、監査役監査基準に基づき監査計画に従い監査を行っており、取締役会その他重要会議に出席し、また、代表取締役との定期的な会合を行っております。監査役のうち常勤監査役2名は、分担して当社グループ各社の監査役を兼任し、各社の取締役会に出席し意見を述べる等の監査機能を果たすとともに、グループ全体の経営の監視機能を果たしております。

常勤監査役2名のうち1名は、長年にわたる経理部門の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であります。また、社外監査役2名のうち1名は弁護士であり、もう1名は親会社における豊富な監査経験と知識を有しております。以上のような監査役の構成により、監査機能の強化が図られており、かつ監査役監査を支えるため監査役付2名を配しております。

ロ) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係

当社は内部監査部門として社長直轄の内部統制室(8名)を置き、内部監査規程に従い内部監査を実施し、当社グループ各社の業務執行の適法性について監査し、監査役への報告を適切に行うと共に、内部統制システムの整備・運用を指導・推進しております。

監査役は4名で監査役会を組織し、監査計画に従って取締役会、常務会等の重要会議に出席する他、常勤監査役は分担して当社グループ各社の業務監査を行っております。

なお、監査役会は、内部統制室から監査結果についてその都度報告を受け、意見交換を行いながら連携を図っております。監査役と会計監査人とは定期的に連絡会を開催し、会計監査人から監査計画及び監査結果について報告、説明を受け、情報交換を行う等して連携を図っております。

(c) 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を1名、社外監査役を2名選任しております。

当社の社外取締役は、親会社である株式会社日清製粉グループ本社の役員を兼務しており、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有し、当社の取締役会の監督機能及び経営力全般強化のため、社外取締役として適任な方と判断いたしました。当社では効率的な経営を推進するに当たり、同氏から経験や見識に基づく専門性と客観的視点で提言をいただいております。

社外監査役につきましては、2名のうち1名は弁護士であり、弁護士としての法務面の高い専門性と、豊富な経験・知識に基づいた見解を活かし、監査役会の監査体制を充実させるため、当社の社外監査役として適任な方と判断いたしました。なお、同氏と当社との間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。もう1名は、親会社の監査役付を兼務し、監査の豊富な経験と知識を有し、監査役会の監査機能強化のため、当社の社外監査役として適任な方と判断しております。

社外取締役、社外監査役に対しては管理本部総務部が窓口となって取締役会資料を始めとする重要資料の事前配布、および重要テーマの説明を適時行っております。その上で取締役会に出席し、付議する議案について質問、意見など適宜発言を行っております。

また、社外監査役は、監査役会に出席し、内部統制室からの監査結果について報告を受け、意見交換を行うなど連携を図っており、会計監査人との定期的な連絡会にも出席しております。

(d) 役員の報酬等

イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	184	107	33	44	13
監査役 (社外監査役を除く)	26	20	0	6	3
社外役員	14	13	0	0	4

ロ) 役員ごとの報酬等の総額等

当事業年度において連結報酬等の総額が1億円以上となる該当者がいないため、記載しておりません。

ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、平成18年6月29日開催の第120回定時株主総会において取締役の報酬額を年額240百万円以内、監査役の報酬額を年額96百万円以内と決議しております。また、各取締役の報酬につきましては取締役会において決議し、各監査役の報酬につきましては監査役の協議により決定しております。当社の役員の基本報酬は役位、役割をもとにした一定の基準により支給されております。賞与は業績等による変動要素を勘案し支給しております。

また、退職慰労金につきましては、退任した際に株主総会の決議により支給しております。その額は、内規による役位、在任年数をもとにしており、年度別に計算し、退任までの累計慰労金を支給しております。

(e) 株式保有状況

イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表額の合計額(上場・非上場会社すべて含む)

銘柄数 : 53銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 : 1,578百万円

ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
山崎製パン株式会社	278,270	321	当社との取引関係を維持・拡大し、当社の事業活動を円滑に遂行するため。
株式会社 三井住友フィナンシャルグループ	47,169	145	当社との金融取引関係を維持・強化し、当社の財務活動を円滑に遂行するため。
株式会社 みずほフィナンシャルグループ	495,480	91	同上
三菱商事株式会社	34,500	84	当社との取引関係を維持・拡大し、当社の事業活動を円滑に遂行するため。
株式会社千葉銀行	100,000	55	当社との金融取引関係を維持・強化し、当社の財務活動を円滑に遂行するため。
株式会社群馬銀行	104,077	53	同上
株式会社イナリサーチ	1,000	50	当社との取引関係を維持・拡大し、当社の事業活動を円滑に遂行するため。
株式会社医学生物学研究所	123,000	46	同上
サッポロホールディングス株式会社	90,000	43	同上
株式会社中村屋	79,866	37	同上
三井住友海上グループ ホールディングス株式会社	13,545	35	当社グループとの取引関係を維持・強化し、当社グループの事業活動を円滑に遂行するため。

ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額

並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、計算書類等の監査証明及び財務書類の監査証明並びに内部統制監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士等の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	塚原 雅人	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	會田 将之	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、その他 9名

取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議につきましては、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

イ) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ) 中間配当

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	43		43	
連結子会社				
計	43		43	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の事業規模及び関係会社の数等を勘案して立てられた監査計画の監査日数に基づき監査報酬の額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についても的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、当該法人や監査法人、各種団体の行う研修への参加、並びに会計専門誌の定期購読等を行っております。さらに、連結子会社等において各社社長が個別決算内容等の連結財務諸表等の基礎となる情報が適正に作成されていることを十分に確認したことを踏まえ、各社社長がその旨を記載した宣誓書に自署押印し、当社社長へ提出する体制をとり、また、当社内においても経理責任者が同様の確認を行ったうえで宣誓書に自署押印し、当社社長へ提出する体制をとることで、連結財務諸表等の適正性の確保に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,651	6,098
受取手形及び売掛金	11,952	12,035
有価証券	1,999	1,500
たな卸資産	¹ 4,191	¹ 4,312
繰延税金資産	281	372
その他	127	106
貸倒引当金	30	26
流動資産合計	22,173	24,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 18,714	² 18,924
減価償却累計額	11,724	11,996
建物及び構築物（純額）	6,990	6,928
機械装置及び運搬具	² 21,767	² 21,741
減価償却累計額	17,690	17,767
機械装置及び運搬具（純額）	4,076	3,974
土地	2,611	2,613
リース資産	30	160
減価償却累計額	4	18
リース資産（純額）	25	141
建設仮勘定	25	60
その他	3,806	3,851
減価償却累計額	3,270	3,321
その他（純額）	536	530
有形固定資産合計	14,267	14,248
無形固定資産	402	427
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 3,112	³ 3,378
繰延税金資産	999	1,002
その他	440	³ 474
貸倒引当金	36	37
投資その他の資産合計	4,516	4,818
固定資産合計	19,186	19,494
資産合計	41,360	43,892

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,362	7,521
短期借入金	70	-
リース債務	6	29
未払金	2,299	2,452
未払法人税等	360	1,013
役員賞与引当金	34	49
その他	1,254	1,385
流動負債合計	11,388	12,452
固定負債		
リース債務	19	112
長期未払金	74	80
長期預り金	771	690
退職給付引当金	3,204	3,239
役員退職慰労引当金	272	300
固定負債合計	4,343	4,423
負債合計	15,731	16,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,617	2,617
資本剰余金	1,886	1,886
利益剰余金	20,826	22,115
自己株式	289	298
株主資本合計	25,041	26,320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	305	387
為替換算調整勘定	35	27
評価・換算差額等合計	269	360
少数株主持分	317	336
純資産合計	25,628	27,016
負債純資産合計	41,360	43,892

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	64,008	63,522
売上原価	50,257	48,539
売上総利益	13,750	14,982
販売費及び一般管理費	1, 2 12,212	1, 2 12,248
営業利益	1,538	2,734
営業外収益		
受取利息	19	13
受取配当金	34	30
持分法による投資利益	79	93
その他	121	96
営業外収益合計	255	235
営業外費用		
支払利息	10	5
為替差損	-	11
コミットメント手数料	4	4
その他	18	20
営業外費用合計	34	42
経常利益	1,759	2,926
特別利益		
固定資産売却益	3 55	-
投資有価証券売却益	-	11
事業譲渡益	-	400
その他	-	5 7
特別利益合計	55	418
特別損失		
固定資産除却損	4 150	4 252
投資有価証券評価損	46	-
役員退職慰労金	19	18
厚生年金基金脱退損	-	54
その他	6 12	6 11
特別損失合計	228	337
税金等調整前当期純利益	1,586	3,007
法人税、住民税及び事業税	769	1,376
法人税等調整額	51	145
法人税等合計	718	1,231
少数株主利益	35	29
当期純利益	831	1,747

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,617	2,617
当期末残高	2,617	2,617
資本剰余金		
前期末残高	1,886	1,886
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	1,886	1,886
利益剰余金		
前期末残高	20,388	20,826
当期変動額		
剰余金の配当	393	457
当期純利益	831	1,747
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	437	1,289
当期末残高	20,826	22,115
自己株式		
前期末残高	227	289
当期変動額		
自己株式の取得	73	10
自己株式の処分	11	0
当期変動額合計	61	9
当期末残高	289	298
株主資本合計		
前期末残高	24,665	25,041
当期変動額		
剰余金の配当	393	457
当期純利益	831	1,747
自己株式の取得	73	10
自己株式の処分	10	0
当期変動額合計	375	1,279
当期末残高	25,041	26,320

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	576	305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	271	81
当期変動額合計	271	81
当期末残高	305	387
為替換算調整勘定		
前期末残高	0	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	8
当期変動額合計	36	8
当期末残高	35	27
評価・換算差額等合計		
前期末残高	577	269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	307	90
当期変動額合計	307	90
当期末残高	269	360
少数株主持分		
前期末残高	319	317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	18
当期変動額合計	2	18
当期末残高	317	336
純資産合計		
前期末残高	25,562	25,628
当期変動額		
剰余金の配当	393	457
当期純利益	831	1,747
自己株式の取得	73	10
自己株式の処分	10	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	310	109
当期変動額合計	65	1,388
当期末残高	25,628	27,016

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,586	3,007
減価償却費	2,214	2,119
貸倒引当金の増減額（ は減少）	23	3
退職給付引当金の増減額（ は減少）	78	34
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	12	28
受取利息及び受取配当金	54	44
支払利息	10	5
持分法による投資損益（ は益）	79	93
投資有価証券売却損益（ は益）	1	11
有形固定資産売却損益（ は益）	55	-
有形固定資産除却損	146	252
投資有価証券評価損益（ は益）	46	-
事業譲渡損益（ は益）	-	400
売上債権の増減額（ は増加）	275	279
たな卸資産の増減額（ は増加）	293	197
仕入債務の増減額（ は減少）	191	295
未払消費税等の増減額（ は減少）	72	29
その他	189	202
小計	3,906	4,946
利息及び配当金の受取額	67	60
利息の支払額	11	5
法人税等の支払額	524	752
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,438	4,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	610	3,130
定期預金の払戻による収入	110	610
有形固定資産の取得による支出	1,454	2,017
有形固定資産の売却による収入	68	3
無形固定資産の取得による支出	81	181
投資有価証券の取得による支出	7	153
投資有価証券の売却による収入	3	122
連結の範囲の変更に伴う出資金の売却による収入	-	8
出資金の払込による支出	-	64
その他の投資等の増加による支出	23	19
その他の投資等の減少による収入	29	16
事業譲渡による収入	-	555
その他	121	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,086	4,256

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	130	70
長期借入金の返済による支出	601	-
配当金の支払額	393	457
自己株式の売却による収入	10	0
自己株式の取得による支出	73	10
少数株主への配当金の支払額	22	16
その他	4	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,214	568
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	3
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	106	572
現金及び現金同等物の期首残高	4,868	5,041
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	66	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,041	1 4,468

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 当連結会計年度より東酵（上海）商貿有限公司、OYC EU B.V. は重要性が増したため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 オリエンタルサービス㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社名 オリエンタルサービス㈱</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 大山ハム㈱、ヤマジョウ商事㈱</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社（(有)アルプス自然堂）及び関連会社（㈱本郷ファーム管理センター）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち東酵（上海）商貿有限公司、OYC Americas, Inc.（平成21年1月1日にOYC International, Inc. から社名変更しております）、OYC EU B.V. の3社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 当連結会計年度より連結子会社エスケーファーツ㈱（㈱OYCフーズネットに商号変更）が連結子会社㈱パニーフーズネットを吸収合併しております。また、連結子会社東酵（上海）商貿有限公司の出資金の一部譲渡に伴い持分比率が減少したことにより同社を連結の範囲から除外しております。この結果、前連結会計年度に比べ連結子会社数が2社減少しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社名 オリエンタルサービス㈱</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 大山ハム㈱、ヤマジョウ商事㈱、東酵（上海）商貿有限公司 なお、東酵（上海）商貿有限公司の出資金の一部譲渡に伴い持分比率が減少したことにより同社を連結の範囲から除外し持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社（(有)アルプス自然堂）及び関連会社（㈱本郷ファーム管理センター）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 持分法適用会社のうち東酵（上海）商貿有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちOYC Americas, Inc.、OYC EU B.V. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定し ております。)</p> <p>.....時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>製品及び仕掛品主として総平均法による 原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により 算定しております。)</p> <p>商品、原材料及び 貯蔵品主として移動平均法によ る原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法によ り算定しております。)</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券.....同左</p> <p>その他有価証券時価のあるもの 同左</p> <p>.....時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>製品及び仕掛品同左</p> <p>商品、原材料及び 貯蔵品同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) ……当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="363 566 724 629"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ……定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 ……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、個別の債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～17年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) ……同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ……同左</p> <p>リース資産 ……同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>
建物及び構築物	2～60年				
機械装置及び運搬具	2～17年				

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんについては、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。</p> <p>なお、少額なものについては発生年度に一括償却する方法によっております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる損益、セグメント情報及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>たな卸資産 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これに伴い、たな卸資産の評価基準及び評価方法を、製品及び仕掛品については主として総平均法による原価法から、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に、商品、原材料及び貯蔵品については主として移動平均法による原価法から、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)にそれぞれ変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ23百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を7～15年としておりましたが、当連結会計年度より5～10年に変更しております。この変更は、法人税法の改正を契機に見直しを行ったものであります。</p> <p>この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「コミットメント手数料」(前連結会計年度4百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	たな卸資産 商品及び製品 2,446百万円 仕掛品 987百万円 原材料及び貯蔵品 756百万円	1	たな卸資産 商品及び製品 2,626百万円 仕掛品 952百万円 原材料及び貯蔵品 733百万円
2	有形固定資産の圧縮記帳累計額 建物及び構築物 90百万円 機械装置及び運搬具 172百万円 計 263百万円	2	有形固定資産の圧縮記帳累計額 建物及び構築物 90百万円 機械装置及び運搬具 172百万円 計 262百万円
3	非連結子会社及び関連会社に係る項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,649百万円	3	非連結子会社及び関連会社に係る項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,744百万円 投資その他の資産のその他(出資金) 64百万円
4	当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、特定融資枠契約(コミットメントライン契約)(取引銀行4行)を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 特定融資枠契約の総額 3,300百万円 借入実行残高 百万円 差引額 3,300百万円	4	当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、特定融資枠契約(コミットメントライン契約)(取引銀行4行)を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 特定融資枠契約の総額 3,300百万円 借入実行残高 百万円 差引額 3,300百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 運賃・保管料 2,641百万円 給料・賃金 2,515百万円 退職給付費用 219百万円 役員退職慰労引当金繰入額 60百万円 役員賞与引当金繰入額 34百万円 研究開発費 1,312百万円	1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 運賃・保管料 2,577百万円 給料・賃金 2,500百万円 退職給付費用 253百万円 役員退職慰労引当金繰入額 62百万円 役員賞与引当金繰入額 48百万円 研究開発費 1,390百万円
2	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 1,312百万円 研究開発費	2	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 1,390百万円 研究開発費
3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 土地 55百万円 計 55百万円		
4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 98百万円 機械装置及び運搬具 43百万円 無形固定資産 3百万円 その他 4百万円 計 150百万円	4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 133百万円 機械装置及び運搬具 112百万円 その他 7百万円 計 252百万円
		5	特別利益の「その他」の内訳は次のとおりであります。 出資金売却益 7百万円 計 7百万円
6	特別損失の「その他」の内訳は次のとおりであります。 会員権等評価損 3百万円 貸倒引当金繰入額 9百万円 計 12百万円	6	特別損失の「その他」の内訳は次のとおりであります。 会員権等評価損 3百万円 貸倒引当金繰入額 2百万円 持分変動損失 4百万円 その他 1百万円 計 11百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	33,171			33,171
合計	33,171			33,171
自己株式				
普通株式	357	128	18	466
合計	357	128	18	466

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加128千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加98千株及び単元未済株式の買取請求による増加30千株による増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少18千株は、単元未済株式の売渡請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	196百万円	6円	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	196百万円	6円	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	261百万円	利益剰余金	8円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	33,171			33,171
合計	33,171			33,171
自己株式				
普通株式	466	22	1	488
合計	466	22	1	488

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加22千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	261百万円	8円	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	196百万円	6円	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	196百万円	利益剰余金	6円	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 3,651百万円		現金及び預金勘定 6,098百万円
	有価証券勘定 1,999百万円		有価証券勘定 1,500百万円
	計 5,651百万円		計 7,598百万円
	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 610百万円		預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 3,130百万円
	現金及び現金同等物 5,041百万円		現金及び現金同等物 4,468百万円
		2	事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内 訳は次のとおりであります。
			流動資産 277百万円
			固定負債 122百万円
			事業譲渡益 400百万円
			事業譲渡による収入 555百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、営業用車両(機械装置及び運搬具) であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に 記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前 の所有権移転外ファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会 計処理を行っております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>494</td> <td>369</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>188</td> <td>120</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>203</td> <td>169</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>885</td> <td>659</td> <td>226</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>226百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経 過リース料期末残高が有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いため、支払利子込み法 により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>131百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び 構築物	494	369	124	機械装置及び 運搬具	188	120	67	その他	203	169	34	合計	885	659	226	1年以内	98百万円	1年超	127百万円	合計	226百万円	支払リース料	131百万円	減価償却費相当額	131百万円	1年以内	4百万円	1年超	4百万円	合計	8百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、営業用車両、品質管理用検査機 (機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p style="text-align: right;">リース物件の所 有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>338</td> <td>261</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>146</td> <td>107</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>90</td> <td>78</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>575</td> <td>447</td> <td>127</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>98百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び 構築物	338	261	76	機械装置及び 運搬具	146	107	39	その他	90	78	11	合計	575	447	127	1年以内	79百万円	1年超	48百万円	合計	127百万円	支払リース料	98百万円	減価償却費相当額	98百万円	1年以内	5百万円	1年超	9百万円	合計	14百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
建物及び 構築物	494	369	124																																																																						
機械装置及び 運搬具	188	120	67																																																																						
その他	203	169	34																																																																						
合計	885	659	226																																																																						
1年以内	98百万円																																																																								
1年超	127百万円																																																																								
合計	226百万円																																																																								
支払リース料	131百万円																																																																								
減価償却費相当額	131百万円																																																																								
1年以内	4百万円																																																																								
1年超	4百万円																																																																								
合計	8百万円																																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
建物及び 構築物	338	261	76																																																																						
機械装置及び 運搬具	146	107	39																																																																						
その他	90	78	11																																																																						
合計	575	447	127																																																																						
1年以内	79百万円																																																																								
1年超	48百万円																																																																								
合計	127百万円																																																																								
支払リース料	98百万円																																																																								
減価償却費相当額	98百万円																																																																								
1年以内	5百万円																																																																								
1年超	9百万円																																																																								
合計	14百万円																																																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、今後の戦略投資等に対する待機資金及び一時的な余資については確定利回りの定期預金や有価証券にて運用することとし、売買差益を獲得する目的や投機的目的のための運用は行わない方針であります。また、資金調達については短期の資金需要に関しては銀行借入により、長期の資金需要に関しては銀行借入、社債発行等を市場の状況等を勘案した上で最適な方法により調達する方針であります。

投資有価証券は、取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式を取得及び保有することを原則としております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、売買差益を獲得する目的や投機的目的のために単独で利用することは行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金は主に定期預金で運用しており、有価証券は主として債券による運用を行っておりますが、いずれも預け入れ先または発行体の信用リスク、及び市場価格の変動リスクに晒されております。これらのリスクに関しては、当社グループの内規により、運用対象資産、預け入れ先または発行体、運用期間及び預け入れ先または発行体ごとの運用上限額等を限定することでリスクを最小化するとともに、リスクの分散を図ることとしております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの内規に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としており、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や低減を図っております。

投資有価証券は、取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態等を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、流動性リスクに晒されておりますが、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、当社グループでは、資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引においては、将来の為替変動によるリスクを回避する目的で、特定の外貨建金銭債権等を対象として為替予約取引を利用しております。この取引については相場変動による一般的な市場リスクを有しております。このリスクを低減するため、当社グループの内規により対象となる実需取引を超えるものを禁じており、その総額に対してデリバティブ取引を行える一定割合を定めております。また、この取引については、当社財務担当部門が計画を策定し担当役員の承認を経て実施しております。この取引の管理に当たっては、当社財務担当部門が毎月銀行等よりデリバティブ取引の残高通知書を受領し、実績との一致を確認の上、担当役員を通じ定期的に役員会等に報告する体制を敷いております。また、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関等であるため相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりになっております。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	6,098	6,098	
(2) 受取手形及び売掛金	12,035	12,035	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,500	1,500	
其他有価証券	1,174	1,174	
資産計	20,807	20,807	
(1) 支払手形及び買掛金	7,521	7,521	
(2) 未払金	2,452	2,452	
負債計	9,974	9,974	
デリバティブ取引	(3)	(3)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	2,204

非上場株式は、市場性がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれ、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

従って、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,098			
受取手形及び売掛金	12,035			
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	1,500			
合計	19,633			

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	1,499	1,499	0
	(2) 社債			
	(3) その他			
	合計	1,499	1,499	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	466	1,005	538
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	466	1,005	538
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	133	100	32
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	133	100	32
合計	599	1,106	506	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について8百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合には、原則として減損処理を行うこととしております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3	1	0

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

譲渡性預金 500百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 357百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	1,499			
社債				
その他	500			
その他				
合計	1,999			

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券（平成22年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	1,500	1,500	
合計	1,500	1,500	

2. その他有価証券（平成22年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,129	487	642
	(2) 債券 国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	1,129	487	642
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	44	51	6
	(2) 債券 国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	44	51	6
合計		1,174	538	635

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額460百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれ、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。従って、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 額 (百万円)	売却損の合計 額 (百万円)
(1) 株式	122	11	
(2) 債券 国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	122	11	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引は、外貨建輸出入取引高の一定の範囲内で利用しており、1年を超える長期契約は行っておりません。投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行いません。

(3) 取引の利用目的

為替予約取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引には、為替レートの変動リスク及び取引先の債務不履行に係るリスク(信用リスク)があります。利用しているデリバティブ取引は、実需をもとにした一定の範囲内での取引なのでその評価損益が経営に重大な影響を及ぼすことはないと考えております。また、信用度の高い大手金融機関を取引相手としておりますので、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、財務担当部門が内容・取引相手・想定元本等について計画を策定し、担当役員の承認を経て実施しております。取引内容は担当部門内の相互牽制によりチェックを行うとともに、担当役員より、取引状況を定期的に役員会等に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

為替予約取引を行っておりますが、連結会計年度末に外貨建金銭債権債務等に振り当てたことにより、当該外貨建金銭債権債務等の換算を通じて連結財務諸表に計上されているため、時価等の開示対象はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百 万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	121		3	3
合計		121		3	3

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当する事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は退職給付信託を設定しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末では4社が退職一時金について有しており、また、適格退職年金制度は2年金（結合契約の重複分を除外後）を有しております。なお、当連結会計年度末現在、連結子会社1社はこの他に複数事業主制度による企業年金（日本冷凍食品厚生年金基金）に加盟しており、他の連結子会社1社は当連結会計年度において、当複数事業主制度による企業年金を脱退しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
年金資産の額	21,307百万円	17,544百万円
年金財政計算上の給付債務の額	22,892百万円	23,241百万円
差引額	1,584百万円	5,697百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度	1.55%	(平成20年3月分掛金拠出額)
当連結会計年度	0.78%	(平成21年3月分掛金拠出額)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額は、剰余金 2,035百万円から過去勤務債務996百万円及び資産評価調整額 2,665百万円を差引いた額であります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	5,947	5,498
ロ 年金資産	1,928	2,241
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,019	3,257
ニ 未認識数理計算上の差異	814	18
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	3,204	3,239
ヘ 退職給付引当金(ホ)	3,204	3,239

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	297(注)2	321(注)2
ロ 利息費用	111	112
ハ 期待運用収益	73	
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	150	78
ホ 総合設立型厚生年金基金の年金掛金	21	14
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	506	526

前連結会計年度

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

- (注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金39百万円支払っており、販売費及び一般管理費として計上しております。
- 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

- (注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金18百万円支払っており、販売費及び一般管理費として計上しております。
- 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。
- 3 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金脱退に伴う特別掛金の支出等54百万円を「厚生年金基金脱退損」として特別損失に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.1%	2.1%
ハ 期待運用収益率	3.5%	0.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当する事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,298百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,926百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,861百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮特別勘定積立金</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">580百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,281百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金連結消去に伴う影響</td> <td style="text-align: right;">6.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.3%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	1,298百万円	役員退職慰労引当金	110百万円	未払賞与	183百万円	その他	333百万円	繰延税金資産 小計	1,926百万円	評価性引当額	64百万円	繰延税金資産 合計	1,861百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	357百万円	固定資産圧縮特別勘定積立金	18百万円	その他有価証券評価差額金	204百万円	繰延税金負債 合計	580百万円	繰延税金資産の純額	1,281百万円	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.5%	受取配当金連結消去に伴う影響	6.2%	評価性引当額	1.2%	住民税均等割等	1.5%	持分法による投資利益	2.0%	試験研究費等税額控除	3.4%	役員賞与引当金超過額	1.2%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,312百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,048百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,980百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">606百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,374百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金	1,312百万円	役員退職慰労引当金	122百万円	未払賞与	219百万円	その他	393百万円	繰延税金資産 小計	2,048百万円	評価性引当額	67百万円	繰延税金資産 合計	1,980百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	349百万円	その他有価証券評価差額金	257百万円	繰延税金負債 合計	606百万円	繰延税金資産の純額	1,374百万円
繰延税金資産																																																																															
退職給付引当金	1,298百万円																																																																														
役員退職慰労引当金	110百万円																																																																														
未払賞与	183百万円																																																																														
その他	333百万円																																																																														
繰延税金資産 小計	1,926百万円																																																																														
評価性引当額	64百万円																																																																														
繰延税金資産 合計	1,861百万円																																																																														
繰延税金負債																																																																															
固定資産圧縮積立金	357百万円																																																																														
固定資産圧縮特別勘定積立金	18百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	204百万円																																																																														
繰延税金負債 合計	580百万円																																																																														
繰延税金資産の純額	1,281百万円																																																																														
法定実効税率	40.5%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.5%																																																																														
受取配当金連結消去に伴う影響	6.2%																																																																														
評価性引当額	1.2%																																																																														
住民税均等割等	1.5%																																																																														
持分法による投資利益	2.0%																																																																														
試験研究費等税額控除	3.4%																																																																														
役員賞与引当金超過額	1.2%																																																																														
その他	1.0%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3%																																																																														
繰延税金資産																																																																															
退職給付引当金	1,312百万円																																																																														
役員退職慰労引当金	122百万円																																																																														
未払賞与	219百万円																																																																														
その他	393百万円																																																																														
繰延税金資産 小計	2,048百万円																																																																														
評価性引当額	67百万円																																																																														
繰延税金資産 合計	1,980百万円																																																																														
繰延税金負債																																																																															
固定資産圧縮積立金	349百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	257百万円																																																																														
繰延税金負債 合計	606百万円																																																																														
繰延税金資産の純額	1,374百万円																																																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

結合企業

結合企業の名称 エスケーフーツ(株) (当社の連結子会社)

事業の内容 製パン、製菓用資材の製造・販売

被結合企業

被結合企業の名称 (株)パニーフーズネット (当社の連結子会社)

事業の内容 製パン、製菓用資材の販売

(2) 企業結合日

平成21年6月1日

(3) 企業結合の法的形式

エスケーフーツ(株)を吸収合併承継会社、(株)パニーフーズネットを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

エスケーフーツ(株) (株)OYCフーズネットに商号変更)

(5) 取引の目的を含む取引の概要

(株)パニーフーズネット、エスケーフーツ(株)2社を合併し新たな販売体制の構築により、リテールベーカリー市場等の深耕を図るとともに、食品新市場への積極的なアプローチを推し進めてまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	食品部門 (百万円)	バイオ部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,722	16,286	64,008		64,008
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	87	19	107	(107)	
計	47,810	16,305	64,116	(107)	64,008
営業費用	46,897	15,680	62,577	(107)	62,470
営業利益	913	625	1,538		1,538
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	26,382	14,977	41,360		41,360
減価償却費	1,522	692	2,214		2,214
資本的支出	1,528	350	1,878		1,878

(注) 1 事業区分の方法

当社企業集団の事業区分は、製品の種類及び販売市場に応じて、食品部門、バイオ部門にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
食品部門	イースト、ドライイースト、フラワーペースト、カスタード、油脂加工品、マヨネーズ・ドレッシング、粉末かんすい、総菜(調理フィリング)、ベーキングパウダー、パン品質改良剤、パン種、発酵風味液、酵母機能利用製品、健康補助食品
バイオ部門	生化学製品・免疫製品、バイオニュートリショナル製品(酵母エキス・組織培養用培地)、ラボラトリーアニマルサイエンス(各種受託業務・実験動物用飼料・実験動物)、養魚用飼料、ペットフード、つり餌

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益が、「食品部門」で0百万円、「バイオ部門」では23百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	食品部門 (百万円)	バイオ部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	48,045	15,476	63,522		63,522
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	60	18	79	(79)	
計	48,105	15,495	63,601	(79)	63,522
営業費用	46,161	14,705	60,867	(79)	60,787
営業利益	1,943	790	2,734		2,734
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	28,530	15,361	43,892		43,892
減価償却費	1,531	588	2,119		2,119
資本的支出	1,879	438	2,318		2,318

(注) 1 事業区分の方法

当社企業集団の事業区分は、製品の種類及び販売市場に応じて、食品部門、バイオ部門にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
食品部門	イースト、ドライイースト、フラワーペースト、油脂加工品（バタークリーム）、マヨネーズ・ドレッシング、粉末かんすい、総菜（調理フィリング）、ベーキングパウダー、パン品質改良剤、パン種、発酵風味液、微生物機能利用製品、日持向上剤
バイオ部門	生化学製品・免疫製品、酵母エキス・組織培養用培地、食品検査・分析サービス、実験動物用飼料、実験動物、実験動物飼育・薬効薬理試験等各種受託業務

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略いたしました。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、親会社情報が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

関連当事者との取引については、重要性の判断基準によって判定した結果、開示すべき取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

(株)日清製粉グループ本社(東京証券取引所、大阪証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

関連当事者との取引については、重要性の判断基準によって判定した結果、開示すべき取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

(株)日清製粉グループ本社(東京証券取引所、大阪証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	773円94銭	1株当たり純資産額	816円35銭
1株当たり当期純利益金額	25円41銭	1株当たり当期純利益金額	53円43銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	25,628	27,016
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	317	336
(うち少数株主持分)	(317)	(336)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	25,311	26,680
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	32,704	32,682

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	831	1,747
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	831	1,747
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,745	32,696

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は、平成21年5月12日開催の取締役会において、当社の養魚飼料事業を日清丸紅飼料(株)に譲渡する事業譲渡契約の締結を決議し、平成21年5月12日付けで事業譲渡契約を締結いたしました。

1. 事業譲渡の理由

飼料業界では、厳しい環境の中でより効率的な経営が求められております。このような経営環境に鑑み、当社はアユ・マス用を中心とする養魚飼料事業を譲渡し、千葉工場の製造をライフサイエンス事業の一環である実験動物用飼料などに特化することにいたしました。

2. 事業譲渡先の名称

(1) 商号 日清丸紅飼料株式会社

(2) 本店所在地 東京都中央区日本橋室町四丁目5番1号

3. 事業譲渡の対象

養魚飼料事業に関する次の事項

(1) 営業権

(2) 事業譲渡日の前営業日の終了時点で当社が有する売掛金、製品、預り保証金

4. 事業譲渡する事業の規模

平成21年3月期 売上高 1,269百万円

5．事業譲渡の価額

事業譲渡の価額は、当社と日清丸紅飼料(株)で合意した営業権の価額400百万円及び事業譲渡前営業日の終了時点において当社が有する売掛金、製品、預り保証金の金額を両社で協議し、決定いたします。

6．事業譲渡日

平成21年10月1日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当する事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当する事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	70			
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	6	29		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	19	112		平成23年4月～ 平成28年2月
其他有利子負債 得意先預り金	771	690	0.5	
合計	867	832		

(注) 1 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	29	28	24	18

2 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	15,605	16,228	15,819	15,867
税金等調整前四半期 純利益金額(百万円)	646	593	1,224	544
四半期純利益金額 (百万円)	362	330	735	318
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	11.07	10.11	22.50	9.75

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,805	5,189
受取手形	467	443
売掛金	2 11,224	2 11,314
有価証券	1,999	1,500
商品及び製品	1,848	2,023
仕掛品	790	775
原材料及び貯蔵品	633	625
前渡金	161	118
繰延税金資産	197	287
未収入金	23	32
その他	246	31
貸倒引当金	29	27
流動資産合計	20,369	22,314
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,160	12,220
減価償却累計額	7,320	7,440
建物（純額）	4,840	4,780
構築物	1 2,510	1 2,639
減価償却累計額	1,719	1,765
構築物（純額）	790	873
機械及び装置	1 19,695	1 19,720
減価償却累計額	15,909	15,996
機械及び装置（純額）	3,786	3,723
車両運搬具	82	88
減価償却累計額	69	76
車両運搬具（純額）	12	12
工具、器具及び備品	2,667	2,681
減価償却累計額	2,292	2,299
工具、器具及び備品（純額）	374	382
土地	2,107	2,107
リース資産	12	123
減価償却累計額	1	9
リース資産（純額）	10	113
建設仮勘定	23	57
有形固定資産合計	11,946	12,050
無形固定資産		
借地権	10	10

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
ソフトウェア	208	236
電話加入権	28	28
施設利用権	0	14
その他	4	2
無形固定資産合計	253	292
投資その他の資産		
投資有価証券	1,415	1,578
関係会社株式	662	662
関係会社出資金	45	87
関係会社長期貸付金	150	110
長期前払費用	124	98
差入保証金	140	52
繰延税金資産	788	794
その他	93	176
貸倒引当金	30	31
投資その他の資産合計	3,389	3,528
固定資産合計	15,589	15,871
資産合計	35,959	38,185
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 6,886	2 7,109
リース債務	2	22
未払金	2,049	2,220
未払費用	524	624
未払法人税等	164	823
預り金	2 2,514	2 2,503
役員賞与引当金	16	33
その他	141	186
流動負債合計	12,300	13,522
固定負債		
リース債務	7	91
長期未払金	48	54
長期預り金	685	534
退職給付引当金	2,852	2,872
役員退職慰労引当金	184	212
固定負債合計	3,778	3,765
負債合計	16,078	17,288

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,617	2,617
資本剰余金		
資本準備金	1,886	1,886
資本剰余金合計	1,886	1,886
利益剰余金		
利益準備金	654	654
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	514	502
固定資産圧縮特別勘定積立金	26	-
別途積立金	13,300	13,300
繰越利益剰余金	868	1,860
利益剰余金合計	15,363	16,317
自己株式	289	298
株主資本合計	19,578	20,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	302	374
評価・換算差額等合計	302	374
純資産合計	19,880	20,897
負債純資産合計	35,959	38,185

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	27,732	28,688
商品売上高	29,367	28,999
売上高合計	57,100	57,688
売上原価		
製品期首たな卸高	736	851
当期製品製造原価	19,716	19,208
当期製品仕入高	922	1,040
合計	21,375	21,101
製品他勘定振替高	1 128	1 183
製品期末たな卸高	851	858
製品売上原価	20,395	20,059
商品期首たな卸高	966	996
当期商品仕入高	26,622	26,221
合計	27,589	27,218
商品他勘定振替高	1 383	1 382
商品期末たな卸高	996	1,164
商品売上原価	26,209	25,671
売上原価合計	46,604	45,730
売上総利益	10,495	11,957
販売費及び一般管理費	2, 3 9,851	2, 3 10,212
営業利益	644	1,745
営業外収益		
受取利息	4 16	4 17
受取配当金	4 272	4 277
受取賃貸料	4 31	4 29
その他	4 77	4 74
営業外収益合計	397	398
営業外費用		
支払利息	6	9
為替差損	-	6
貸与資産減価償却費等	7	7
コミットメント手数料	4	4
その他	1	4
営業外費用合計	20	32
経常利益	1,021	2,111

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 55	-
投資有価証券売却益	-	11
事業譲渡益	-	400
特別利益合計	55	411
特別損失		
固定資産除却損	6 136	6 243
投資有価証券評価損	41	-
その他	7 12	7 13
特別損失合計	190	257
税引前当期純利益	887	2,265
法人税、住民税及び事業税	361	998
法人税等調整額	35	144
法人税等合計	325	853
当期純利益	561	1,412

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
原材料費	1	12,439	63.0	11,757	61.3
労務費		2,614	13.2	2,613	13.6
経費		4,697	23.8	4,822	25.1
当期総製造費用		19,750	100.0	19,193	100.0
仕掛品期首たな卸高		755		790	
合計		20,506		19,983	
仕掛品期末たな卸高		790		775	
当期製品製造原価		19,716		19,208	

(注) 1 経費のうち、主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	1,400百万円	1,483百万円
外注加工費	385百万円	343百万円

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、組別総合原価計算であります。

すなわち、直接費は各製品の組別に賦課し、間接費は一定の配賦基準によって、各組に配賦し、各組の総製造費用に仕掛品期首原価を加え、これより仕掛品期末原価を控除したものを各組の総合原価といたします。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,617	2,617
当期末残高	2,617	2,617
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,886	1,886
当期末残高	1,886	1,886
その他資本剰余金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	1,886	1,886
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	1,886	1,886
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	654	654
当期末残高	654	654
その他利益剰余金		
配当準備資金		
前期末残高	700	-
当期変動額		
配当準備資金の取崩	700	-
当期変動額合計	700	-
当期末残高	-	-
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	431	514
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	109	26
固定資産圧縮積立金の取崩	27	38
当期変動額合計	82	12
当期末残高	514	502
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	109	26

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	26	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	109	26
当期変動額合計	83	26
当期末残高	26	-
別途積立金		
前期末残高	12,200	13,300
当期変動額		
別途積立金の積立	1,100	-
当期変動額合計	1,100	-
当期末残高	13,300	13,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,100	868
当期変動額		
配当準備資金の取崩	700	-
固定資産圧縮積立金の積立	109	26
固定資産圧縮積立金の取崩	27	38
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	26	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	109	26
別途積立金の積立	1,100	-
剰余金の配当	393	457
当期純利益	561	1,412
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	232	992
当期末残高	868	1,860
利益剰余金合計		
前期末残高	15,196	15,363
当期変動額		
配当準備資金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	393	457
当期純利益	561	1,412
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	166	954
当期末残高	15,363	16,317

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	227	289
当期変動額		
自己株式の取得	73	10
自己株式の処分	11	0
当期変動額合計	61	9
当期末残高	289	298
株主資本合計		
前期末残高	19,473	19,578
当期変動額		
剰余金の配当	393	457
当期純利益	561	1,412
自己株式の取得	73	10
自己株式の処分	10	0
当期変動額合計	105	944
当期末残高	19,578	20,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	559	302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	257	72
当期変動額合計	257	72
当期末残高	302	374
評価・換算差額等合計		
前期末残高	559	302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	257	72
当期変動額合計	257	72
当期末残高	302	374
純資産合計		
前期末残高	20,032	19,880
当期変動額		
剰余金の配当	393	457
当期純利益	561	1,412
自己株式の取得	73	10
自己株式の処分	10	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	257	72
当期変動額合計	151	1,016
当期末残高	19,880	20,897

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均法 により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ ...時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 製品及び仕掛品 ...総平均法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算 定しております。) (2) 商品、原材料及び貯蔵品 ...移動平均法による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算 定しております。) 	(1) 製品及び仕掛品 ...同左 (2) 商品、原材料及び貯蔵品 ...同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属設備を除 く)については定額法)を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～17年 (2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用して おります。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産は、リース 期間を耐用年数とし、残存価額を零 とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス ・リース取引のうち、リース取引開 始日が平成20年3月31日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理に よっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 同左 (3) リース資産 同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から、「退職給付に係る企業基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる損益及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これに伴い、たな卸資産の評価基準及び評価方法を、製品及び仕掛品については総平均法による原価法から、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に、商品、原材料及び貯蔵品については移動平均法による原価法から、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)にそれぞれ変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ10百万円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<hr/> <hr/>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を7～15年としておりましたが、当事業年度より5～10年に変更しております。この変更は、法人税法の改正を契機に見直しを行ったものであります。</p> <p>この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります</p>	<p>_____</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「コミットメント手数料」(前事業年度4百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。</p>	<p>_____</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	有形固定資産の圧縮記帳累計額 構築物 90百万円 機械及び装置 172百万円 計 263百万円	1	有形固定資産の圧縮記帳累計額 構築物 90百万円 機械及び装置 172百万円 計 262百万円
2	関係会社に係る項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれて いる関係会社に対する主なものは次のとおりで あります。 売掛金 1,962百万円 買掛金 597百万円 預り金 2,486百万円	2	関係会社に係る項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれて いる関係会社に対する主なものは次のとおりで あります。 売掛金 2,139百万円 買掛金 706百万円 預り金 2,474百万円
3	保証債務 子会社(株)オリエンタルバイオサービスを被保 証者として、平成21年5月末までの事業用施設 及び貸室の賃料、内装設備使用料(現行月額7百 万円)の支払の債務について、連帯保証人となっ ております。 子会社OYC EU B.V. を被保証者として、仕入 債務に対し100千英ポンドを上限とする連帯保 証人となっております。	3	保証債務 子会社(株)オリエンタルバイオサービスを被保 証者として、平成26年5月末までの事業用施設 及び貸室の賃料、内装設備使用料(現行月額7百 万円)の支払の債務について、連帯保証人となっ ております。 子会社OYC EU B.V. を被保証者として、仕入 債務に対し120千英ポンドを上限とする連帯保 証人となっております。
4	割引手形及び裏書譲渡手形はありません。	4	割引手形及び裏書譲渡手形はありません。
5	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、 特定融資枠契約(コミットメントライン契 約)(取引銀行4行)を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実 行残高は次のとおりであります。 特定融資枠契約の総額 3,300百万円 借入実行残高 百万円 差引額 3,300百万円	5	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、 特定融資枠契約(コミットメントライン契 約)(取引銀行4行)を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実 行残高は次のとおりであります。 特定融資枠契約の総額 3,300百万円 借入実行残高 百万円 差引額 3,300百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1	(イ)製品仕入高は当社の製造品目と同種の製品の仕入であります。 (ロ)売上以外の製品払出の内訳は、見本その他128百万円であります。 (ハ)売上以外の商品払出の内訳は、原料振替280百万円、見本その他102百万円であります。	1	(イ)製品仕入高は当社の製造品目と同種の製品の仕入であります。 (ロ)売上以外の製品払出の内訳は、見本その他183百万円であります。 (ハ)売上以外の商品払出の内訳は、原料振替269百万円、見本その他112百万円であります。
2	「販売費」と「一般管理費」のおおよその割合は「販売費」49%、「一般管理費」51%であります。なお、「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃・保管料 2,287百万円 給料・賃金 1,735百万円 従業員賞与 503百万円 退職給付費用 193百万円 役員退職慰労引当金繰入額 47百万円 役員賞与引当金繰入額 16百万円 減価償却費 351百万円 賃借料 559百万円 外部委託費 752百万円 研究開発費 1,292百万円	2	「販売費」と「一般管理費」のおおよその割合は「販売費」47%、「一般管理費」53%であります。なお、「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃・保管料 2,256百万円 給料・賃金 1,853百万円 従業員賞与 566百万円 退職給付費用 196百万円 役員退職慰労引当金繰入額 50百万円 役員賞与引当金繰入額 33百万円 減価償却費 191百万円 賃借料 578百万円 外部委託費 875百万円 研究開発費 1,377百万円
3	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,292百万円	3	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,377百万円
4	関係会社に係る項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 239百万円 上記以外の営業外収益合計額 61百万円	4	関係会社に係る項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 248百万円 上記以外の営業外収益合計額 51百万円
5	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 0百万円 土地 55百万円 計 55百万円		
6	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 91百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 40百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 4百万円 計 136百万円	6	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 115百万円 構築物 9百万円 機械及び装置 111百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 7百万円 計 243百万円
7	特別損失の「その他」の内訳はつぎのとおりであります。 会員権等評価損 3百万円 貸倒引当金繰入額 8百万円 計 12百万円	7	特別損失の「その他」の内訳はつぎのとおりであります。 会員権等評価損 3百万円 貸倒引当金繰入額 2百万円 出資金売却損 6百万円 その他 1百万円 計 13百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数(千 株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	357	128	18	466
合計	357	128	18	466

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加128千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加98千株及び単元未満株式の買取請求による増加30千株による増加であります。
 普通株式の自己株式の株式数の減少18千株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数(千 株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	466	22	1	488
合計	466	22	1	488

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加22千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。
 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																							
1 ファイナンス・リース取引(借主側) (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、営業用車両(車両運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前 の所有権移転外ファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会 計処理を行っております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引(借主側) (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、営業用車両(車両運搬具)及び品質 管理用検査機(機械及び装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 同左 リース物件の所有権が借主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
建物	494	369	124	建物	338	261	76																				
車両運搬具	33	20	13	車両運搬具	20	10	9																				
工具、器具 及び備品	90	64	26	工具、器具 及び備品	60	51	9																				
合計	618	454	164	合計	418	323	95																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>164百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経 過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高 等に占める割合が低いため、支払利子込み法に より算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>84百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。</p>				1年以内	69百万円	1年超	95百万円	合計	164百万円	支払リース料	84百万円	減価償却費相当額	84百万円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>69百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	59百万円	1年超	35百万円	合計	95百万円	支払リース料	69百万円	減価償却費相当額	69百万円
1年以内	69百万円																										
1年超	95百万円																										
合計	164百万円																										
支払リース料	84百万円																										
減価償却費相当額	84百万円																										
1年以内	59百万円																										
1年超	35百万円																										
合計	95百万円																										
支払リース料	69百万円																										
減価償却費相当額	69百万円																										
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料																							
1年以内		4百万円		1年以内		5百万円																					
1年超		4百万円		1年超		9百万円																					
合計		8百万円		合計		14百万円																					

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式609百万円、関連会社株式52百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,155百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,631百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,695百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">580百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,115百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	1,155百万円	役員退職慰労引当金	74百万円	未払賞与	135百万円	その他	266百万円	繰延税金資産 小計	1,631百万円	評価性引当額	64百万円	繰延税金資産 合計	1,695百万円	固定資産圧縮積立金	357百万円	固定資産圧縮特別勘定積立金	18百万円	その他有価証券評価差額金	205百万円	繰延税金負債 合計	580百万円	繰延税金資産の純額	1,115百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,163百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">334百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,751百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,818百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">603百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,215百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	1,163百万円	役員退職慰労引当金	85百万円	未払賞与	169百万円	その他	334百万円	繰延税金資産 小計	1,751百万円	評価性引当額	67百万円	繰延税金資産 合計	1,818百万円	固定資産圧縮積立金	349百万円	その他有価証券評価差額金	254百万円	繰延税金負債 合計	603百万円	繰延税金資産の純額	1,215百万円
退職給付引当金	1,155百万円																																														
役員退職慰労引当金	74百万円																																														
未払賞与	135百万円																																														
その他	266百万円																																														
繰延税金資産 小計	1,631百万円																																														
評価性引当額	64百万円																																														
繰延税金資産 合計	1,695百万円																																														
固定資産圧縮積立金	357百万円																																														
固定資産圧縮特別勘定積立金	18百万円																																														
その他有価証券評価差額金	205百万円																																														
繰延税金負債 合計	580百万円																																														
繰延税金資産の純額	1,115百万円																																														
退職給付引当金	1,163百万円																																														
役員退職慰労引当金	85百万円																																														
未払賞与	169百万円																																														
その他	334百万円																																														
繰延税金資産 小計	1,751百万円																																														
評価性引当額	67百万円																																														
繰延税金資産 合計	1,818百万円																																														
固定資産圧縮積立金	349百万円																																														
その他有価証券評価差額金	254百万円																																														
繰延税金負債 合計	603百万円																																														
繰延税金資産の純額	1,215百万円																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">11.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等税額控除</td> <td style="text-align: right;">6.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.6%	評価性引当額	2.1%	住民税均等割等	2.2%	試験研究費等税額控除	6.1%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.8%	評価性引当額	0.1%	住民税均等割等	0.9%	試験研究費等税額控除	3.5%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7%										
法定実効税率	40.5%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.6%																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.6%																																														
評価性引当額	2.1%																																														
住民税均等割等	2.2%																																														
試験研究費等税額控除	6.1%																																														
その他	1.0%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%																																														
法定実効税率	40.5%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.8%																																														
評価性引当額	0.1%																																														
住民税均等割等	0.9%																																														
試験研究費等税額控除	3.5%																																														
その他	0.5%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7%																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	607円89銭	1株当たり純資産額	639円40銭
1株当たり当期純利益金額	17円15銭	1株当たり当期純利益金額	43円19銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,880	20,897
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,880	20,897
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	32,704	32,682

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	561	1,412
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	561	1,412
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,745	32,696

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

「1 連結財務諸表等 の(1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当する事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	山崎製パン株式会社	278,270	321
		敷島製パン株式会社	150,000	170
		株式会社神戸屋	537,500	147
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	47,169	145
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	495,480	91
		三菱商事株式会社	34,500	84
		株式会社みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	70,000	70
		株式会社千葉銀行	100,000	55
		株式会社群馬銀行	104,077	53
		株式会社イナリサーチ	1,000	50
		株式会社医学生物学研究所	123,000	46
		サッポロホールディングス株式会社	90,000	43
		株式会社中村屋	79,866	37
		三井住友海上グループ ホールディングス株式会社	13,545	35
		その他(39銘柄)	529,662	224
		小計	2,654,069	1,578
		計	2,654,069	1,578

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の 債券	譲渡性預金	1,500	1,500
		小計	1,500	1,500
		計	1,500	1,500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,160	339	279	12,220	7,440	323	4,780
構築物	2,510	182	54	2,639	1,765	90	873
機械及び装置	19,695	1,093	1,069	19,720	15,996	1,070	3,723
車両運搬具	82	7	1	88	76	7	12
工具、器具及び備品	2,667	189	175	2,681	2,299	174	382
土地	2,107			2,107			2,107
リース資産	12	110		123	9	7	113
建設仮勘定	23	1,845	1,812	57			57
有形固定資産計	39,260	3,768	3,391	39,637	27,587	1,673	12,050
無形固定資産							
借地権	10			10			10
ソフトウェア	1,462	156		1,619	1,382	128	236
電話加入権	28			28			28
施設利用権	5	14		20	5	0	14
その他	13	1	3	11	9	0	2
無形固定資産計	1,520	172	3	1,690	1,397	130	292
長期前払費用	152 (110)	3 ()	28 (22)	127 (88)	26	5	98 (88)
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 東京工場 高圧受電設備更新 160百万円
 機械及び装置 埼玉工場 フラワーペーストシート製造ライン増設 155百万円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 千葉工場 飼料製造設備 393百万円

3 有形固定資産の当期償却額のうち3百万円は、営業外費用の貸与資産減価償却費等を含めて計上しております。

4 長期前払費用の()内は内書きで、損害保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	59	28	0	28	58
役員賞与引当金	16	33	16		33
役員退職慰労引当金	184	50	22		212

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額27百万円及び貸倒懸念債権等特定の債権の債権回収等による取崩額1百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	991
普通預金	1,074
その他	3,118
小計	5,185
合計	5,189

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
グロープライド株式会社	87
株式会社広栄商会	55
株式会社ムトウ	39
片山化学工業株式会社	28
近藤物産株式会社	20
その他	210
合計	443

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	272
平成22年5月	102
平成22年6月	38
平成22年7月以降	28
合計	443

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
山崎製パン株式会社	3,146
(株)OYCフーズネット	950
株式会社オリエンタルバイオサービス関東	432
フジパン株式会社	397
神戸屋	369
その他	6,018
合計	11,314

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
11,224	60,576	60,485	11,314	84.2	67.9

たな卸資産

商品及び製品

	品名	金額(百万円)
商品	油脂類	122
	乳製品類	33
	食品添加物	58
	チョコ・ジャム・アン類	19
	乾果物	26
	その他	903
	小計	1,164
製品	イースト	80
	フラワーペースト類	119
	マヨネーズ	61
	実験動物用飼料	110
	酵素類	120
	その他	364
	小計	858
合計	2,023	

仕掛品

品名	金額(百万円)
イースト	19
酵素類	727
その他	28
合計	775

原材料及び貯蔵品

	品名	金額(百万円)
原材料	主要原材料	149
	その他	318
	小計	467
貯蔵品	包装材料	112
	その他	45
	小計	158
合計		625

買掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社A D E K A	699
理研ビタミン株式会社	330
花王株式会社	248
大山ハム株式会社	209
株式会社宝幸	200
その他	5,421
合計	7,109

未払金

区分	金額(百万円)
設備代金	878
売上割戻	266
運賃	217
その他	857
合計	2,220

預り金

借入先	金額(百万円)
関係会社	2,474
源泉所得税・住民税他	29
合計	2,503

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	4,904
未認識数理計算上の差異	18
年金資産	2,012
合計	2,872

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利
4. 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類、 並びに確認書	(事業年度 第123期)	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及び その添付書類	(事業年度 第123期)	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第124期第1四半期 第124期第2四半期 第124期第3四半期)	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	平成21年8月12日 関東財務局長に提出 平成21年11月13日 関東財務局長に提出 平成22年2月12日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月18日

オリエンタル酵母工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚 原 雅 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會 田 将 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリエンタル酵母工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリエンタル酵母工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オリエンタル酵母工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人はオリエンタル酵母工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月18日

オリエンタル酵母工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原雅人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會田将之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリエンタル酵母工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリエンタル酵母工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オリエンタル酵母工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人はオリエンタル酵母工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月18日

オリエンタル酵母工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	塚	原	雅	人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	會	田	將	之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリエンタル酵母工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第123期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリエンタル酵母工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月18日

オリエンタル酵母工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原雅人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會田将之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリエンタル酵母工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第124期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリエンタル酵母工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。